

# **JICA 沖縄**

## **2020 年度業務実績報告書**

**JICA Okinawa Annual Report**  
**Japanese Fiscal Year 2020**



**Japan International Cooperation Agency**



## 【研修員受入事業】

日系社会研修  
「沖縄ルーツの認識を通じて学ぶソフトパワーの活用と地域活性」  
遠隔研修



課題別研修  
「公衆衛生活動による母子保健強化」  
遠隔研修



## 【研修員の帰国後の活動】

病院で新型コロナウイルス感染要予防のリーダーシップを発揮  
(ウガンダ)



## 【草の根技術協力事業】

みやぎ農園  
「微生物を活用した養鶏農家育成事業」でのヒナへのワクチン接種  
(ブータン)



## 【海外協力隊事業】

オンライン体験談



世界各国の言語で歌う動画  
「おきなわうたゆんプロジェクト」



## 【国際理解教育・開発教育支援事業】

教員、実践者向けワークショップ



## 【地域の関係団体との連携促進】

浦添市立図書館で読み聞かせを行う  
マラウイ研修員



## 【おきなわ国際協力・交流フェスティバル】

(1) 学生から沖縄県知事へのSDGsアクションの  
発表をライブ配信



(2) 研修員の紹介とエスニック料理の  
レシピ・クッキング動画



## 【民間連携事業】

南西環境研究所・ウエスコットウエスト共同企業体  
バイオログフィルター普及実証事業の現地調査  
(サモア)



レキオソフト  
早期地震検知システム案件化調査事業の現地説明会  
(ペルー)



## 目 次

はじめに	1
沿革	2
組織 / 施設	3
事業	6
1. 研修員受入事	6
(1) 研修員の受入	6
(2) 研修員滞在中の共通プログラム	9
2. 市民参加協力事業	10
(1) 地域の開発パートナーとの連携による国際協力事業	10
①草の根技術協力事業	10
②地域の開発パートナーとの連携	10
(2) JICA 海外協力隊事業	11
① JICA 海外協力隊事業	11
② JICA 海外協力隊事業に関連する国内事業	12
(3) 国際理解教育・開発教育支援事業	13
①国際協力出前講座・訪問学習	14
②職場 / 就業体験、インターンシップ	14
③国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト	14
④教師海外研修	14
⑤国際理解教育・開発教育指導者養成講座	15
⑥教員向けのその他の研修	15
(4) 地域における国際協力の理解促進と国際交流	15
①おきなわ国際協力・交流フェスティバル	15
②ふれあい講座	15
③地域の関係団体との連携促進	16
④地方メディア派遣	16
3. 民間連携事業	16

## 資料.沖縄県における JICA 事業実績

---

- 資料 1. 研修員受入実績 (1982 年度～2020 年度)
- 資料 2. 研修付帯業務実績 (2020 年度)
- 資料 3. 草の根技術協力事業実績 (2003 年度～2020 年度)
- 資料 4. 海外協力隊分野別派遣実績 (2020 年度までの累計)
- 資料 5. 海外協力隊国別派遣実績 (2020 年度までの累計)
- 資料 6. 海外協力隊パネル展・個別相談実績 (2020 年度)
- 資料 7. 国際協力出前講座実績 (2020 年度)
- 資料 8. センター訪問学習実績 (2020 年度)
- 資料 9. 職場/就業体験、インターンシップ (2020 年度)
- 資料 10. 国際協力中学生高校生エッセイコンテスト沖縄県内受賞一覧 (2020 年度)
- 資料 11. 教師海外研修実績 (2020 年度)
- 資料 12. 国際理解・開発教育指導者養成講座実績 (2020 年度)
- 資料 13. 教員向けのその他の研修実績 (2020 年度)
- 資料 14. 地域の関係団体との連携実績 (2020 年度)
- 資料 15. 地方メディア派遣実績 (1994 年度～2020 年度)
- 資料 16. 民間連携事業実績 (2011 年度～2020 年度)



## はじめに

独立行政法人国際協力機構（JICA＝ジャイカ）は、日本の政府開発援助（ODA）の実施機関であり、開発途上国に対する技術協力（専門家派遣や技術研修員受入れ等）、無償/有償資金協力、日本国民・団体等による国際協力活動に対する支援（JICA海外協力隊や草の根技術協力、開発教育支援）および企業の開発途上国への事業展開支援（民間連携事業）などを行っています。

JICA沖縄は、全国に15ヵ所あるJICAの国内拠点の一つですが、センター所在地の振興に貢献することが法律等で明記されている唯一の国内拠点です。具体的には、改正沖縄振興特別措置法第87条（JICAは沖縄の特性に配慮し、沖縄の国際協力の推進に資するよう努める）及び同法第3条の2に基づく沖縄21世紀ビジョン基本計画（第5次沖縄振興計画）の基本施策の4（県の国際協力・貢献拠点の形成実現に協力する）のとおりです。2013年3月には、沖縄県とJICAは連携協定を締結し、沖縄県と開発途上地域の発展のため、連携協力を強化・推進してきています。JICAにとってこのような都道府県との連携協定の締結は沖縄県が初めてとなります。

JICA沖縄は、沖縄県内において、主に技術研修員の受入、海外協力隊員等の募集・帰国後の支援（社会還元への支援を含む）、NGO・自治体・大学等の提案に基づく草の根技術協力、国際理解教育・開発教育支援、企業の開発途上国への事業展開支援、地域の国際交流への支援などを行っています。これらの事業の企画・実施を通じ、沖縄21世紀ビジョンの将来像Ⅳ（世界に開かれた交流と共生の島）、将来像Ⅲ（希望と活力にあふれる豊かな島）及び将来像Ⅴ（多様な能力を発揮し未来を拓く島）の施策の実現を促進し、沖縄と開発途上国が社会・経済の振興を含む互恵的な関係を構築し維持していくことに貢献しています。

今後もJICA沖縄は、設立以来培ってきた経験を踏まえ、沖縄の特色である島しよ性、亜熱帯性、独自の歴史・文化および社会包摂を活用した、沖縄ならではの事業をSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて展開していきますので、皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



## 沿 革

---

1981年1月に鈴木善幸総理大臣（当時）がASEAN加盟各国（当時は5か国）を歴訪した際、ASEAN各国の社会・経済開発を担う人材を育成するため、日本の援助によりASEAN各国に人造りセンターを設置することが提唱されました。これを踏まえ、日本側でも、技術研修を行うセンターを新たに設置することとなり、1985年4月17日、浦添市前田に、国際協力事業団沖縄国際センターが開設されました。

1992年に、国際センターは、青年海外協力隊等ボランティア派遣業務などを実施していた国際協力事業団沖縄支部（那覇市）と統合され、県内のJICA事業の拠点が一元化されました。

1999年3月に、セミナー等を行う多目的室、図書資料室や広報展示スペース「JICAプラザ」を備えた二ライホールが完成してからは、市民に開かれた国際センターとして、地方自治体や学校、NGO等の国際協力活動にご利用いただいています。

2003年10月の独立行政法人化及び国際協力機構への改称、2008年10月の国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務（有償資金協力）と外務省の無償資金協力業務の一部の承継を経て、JICAはODAを一元的に実施する、世界でも有数の援助機関となりました。

2012年には、主に中小企業の海外進出をサポートする民間連携事業が本格的に始まり、幅広い国際協力の担い手の皆様とともに、開発途上国・地域の経済・社会開発に貢献してきています。

# 組 織 / 施 設

## 1. 名称

正式： 独立行政法人国際協力機構 沖縄センター  
 略称： JICA沖縄（ジャイカおきなわ）  
 英文： Japan International Cooperation Agency,  
 Okinawa Center (JICA Okinawa)

## 2. 所在地／連絡先

住所： 沖縄県浦添市字前田1143番地の1  
 郵便番号： 901-2552（JICA沖縄専用番号）  
 電話： (098) 876-6000（代表）  
 ファックス： (098) 876-6014  
 ホームページ： <http://www.jica.go.jp/okinawa/>  
 アクセス： ゆいレール経塚駅から徒歩6分など

## 3. 組織

- ・総務課（Administration Division）
- ・研修業務課（Training Program Division）
- ・市民参加協力課（Partnership Program Division）

## 4. 開館時間

(1) 事務室執務時間	月～金 9:30～17:45 (昼休み 12:00～12:45)	休業：国民の祝日、 12月28日～1月3日
(2) 図書資料室、JICAプラザ	月～土 10:00～20:00 (土曜は18:00まで)	
(3) OIC(おいしー) 食堂	毎日 12:00～14:00, 18:00～ 20:00 *新型コロナウイルス感染拡大防止 のため現在は11:30～14:30のみ	休業：12月28日～1月3日 不定期の臨時休業
(4) 外部施設利用 (セミナールーム、体育館等)	毎日 9:30～22:00	休業：12月28日～1月3日 不定期の臨時休業

\* (2)(3)はどなたでも予約なく利用できます。(4)は国際理解の目的で予約にて利用できます(原則、有料)。

## 5. 施設規模

敷地面積：32,484.74㎡／建物面積：6,128.36㎡／延床面積：12,199.32㎡



## 6. 主要施設

### (1) 管理研修棟

JICA 沖縄の運営・管理を行っている事務室・会議室、開発途上国からの研修員等が利用する教室、般の方も利用できるSDGs等の体験展示スペースやラーニングコモンズなどがあります。

### (2) 厚生棟 (OIC 食堂)

世界各国からの研修員が利用する食堂は、ムスリムフレンドリー認証を取得。食の国際理解の場として一般の方もご利用いただけます。

### (3) 宿泊棟

途上国からの研修員や当センター事業関係者が利用するシングルルーム (96 室)、ツインルーム (8 室)、洗濯室、トレーニングルーム、ラウンジがあり、シングルルームの 4 室に車いす使用者向けの設備を備えています。

### (4) ニライホール

民族衣装などや写真撮影スポットがある「JICA プラザ」や世界各国や国際協力に関する図書・絵本・映像があり貸し出しも出来る図書資料室があります。また、TV 会議システムや多人数でのセミナー開催が可能な多目的室などがあります。

#### ① JICA プラザ (2 階)

お子様から大人の方まで幅広い層に途上国や国際協力について触れて知っていただけるように、世界各国の民族衣装の試着・貸出スペースやキッズスペース、写真撮影用バックパネルがあります。(新型コロナウイルス感染拡大防止のため民族衣装の試着は現在行っておりません)

#### ② 図書資料室 (2 階)

図書資料室は、技術研修を補完する専門書 (英語) や、国際理解、国際交流、国際協力に関する蔵書を 3 万冊以上保有しており、どなたでもご利用いただけます。中学生以上の方であれば貸出も可能です。

#### ③ JICA-Net 室 (3 階)

JICA 沖縄を他の JICA 拠点 (本部、国内拠点、海外拠点) や大学、研究機関等と通信回線で接続し、遠隔講義や TV 会議を行っています。

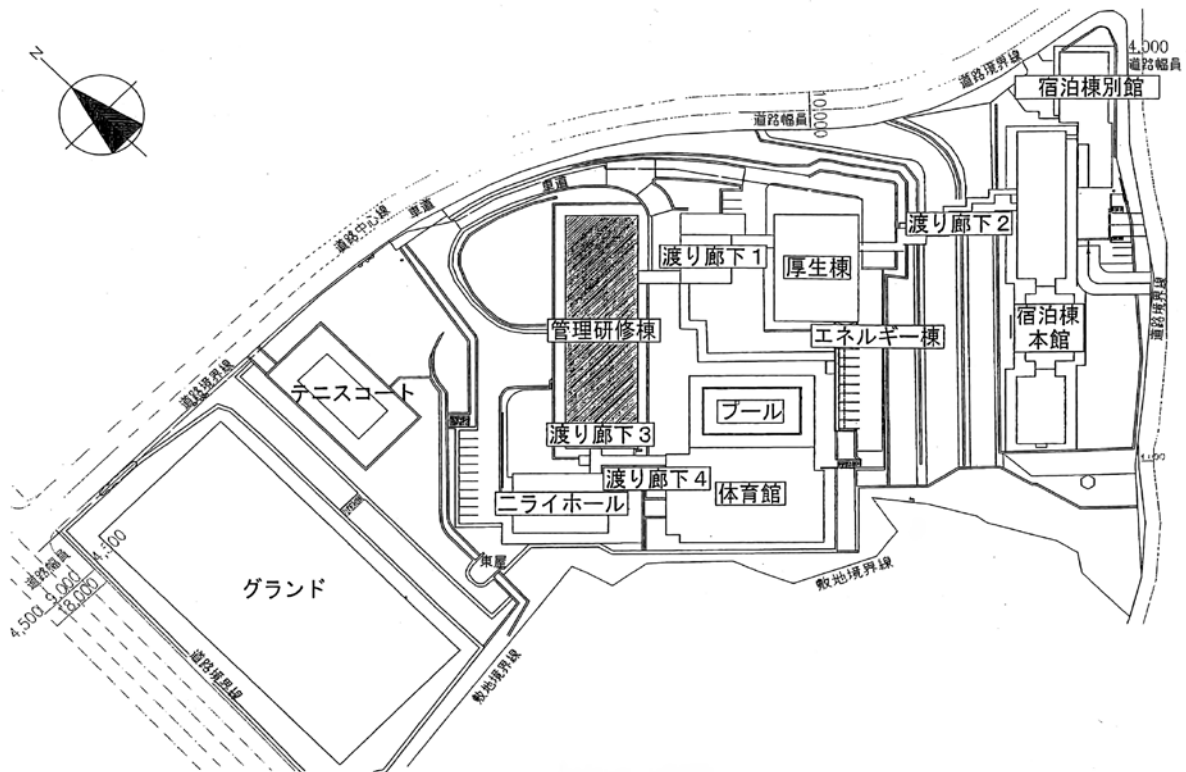
### (5) 運動施設

体育館 (兼講堂)、プール、テニスコート、グラウンド

### (6) エネルギー棟

非常用発電設備を含めた電源設備を集約し、効率的なエネルギー供給を行っています。

(※) 施設見学をご希望の場合は、JICA 沖縄にご連絡下さい。受付時間は月曜日から金曜日まで（祝日を除く）の9:30～12:00、14:00～17:00です。



## 7. 大規模災害時の施設提供

大規模災害時に JICA 沖縄の施設が利用できるよう、官公署等と協定を結んでいます。

浦添市（市民の避難先。特に外国人被災者を想定）

浦添警察署（警察署の代替施設）

沖縄県国際協力・人材育成財団（災害時の外国人支援ボランティア事務局の代替施設）

# 事業

## 1. 研修員受入事業

### (1) 研修員の受入（資料1）

研修員受入事業は、開発途上国から国造りの担い手となる研修員を受入れ、多岐に渡る分野で専門的知識、技術の移転を行うことによって人材育成を支援する事業です。この事業は日本が開発途上国を対象に実施している「人」を通じた技術協力の中で最も基本的な形態の一つです。

「研修員受入事業」には下表のとおりさまざまな実施形態があります。

研修形態	説明
課題別研修	開発途上国にとって特にニーズの高い中長期的な課題について、事前に研修カリキュラムを策定し、複数国から参加者を募る方式で実施する数週間から数ヶ月の研修
国別研修	特定の国を対象に、その国からの要望と課題に応じた研修カリキュラムを策定する研修
青年研修	開発途上国の青年層を対象に、日本の経験や技術を理解する基礎的な研修を行い、将来の国づくりを担う人材の育成に協力する短期間（標準18日間）の研修
日系社会研修	中南米地域の日系社会と日本の連携に主導的な役割を果たす方（日系人に限定されない）を対象とする短期（3ヶ月以内）または長期（10ヶ月以内）の研修
長期研修	開発途上国の未来と発展を支えるリーダーとなる人材を対象に、日本の大学等高等教育機関において、修士または博士の学位取得を目的とする研修

また、上記以外にも草の根技術協力事業（後述）において、現地で事業に携わっている途上国関係者を対象とした本邦研修（カウンターパート研修）もあります。

JICA 沖縄では亜熱帯・島しょ地域等の特徴を活かした研修を実施しています。例えば、開発途上国と共通する農水産品の品質向上や多様化の研修、限られた資源を有効活用するための水資源や廃棄物にかかる研修、自然環境を活かした観光に関する研修などがあります。また、沖縄の風土や経験を活かした研修として、保健システムや感染症対策、障害者の社会参加、離島・へき地教育などの基礎教育に関する研修を実施しています。このほか、情報通信技術分野では長い歴史を持つ、技術革新と途上国のニーズに対応した研修を実施しています。

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、短期の来日研修が中止となったため、オンライン・オンデマンドによる遠隔研修を導入、実施しました。

2020年度には新規に20コースを実施し、60カ国から141人の研修員を受け入れました（遠隔研修および長期（来日）研修）。また、帰国研修員へのフォローアップとしてオンラインによる遠隔セミナーを実施しました。

## ア. 課題別研修

コース名 ※下線は国別研修	人数	研修期間	研修受託機関
<運輸交通>			
道路維持管理 (C)	8	21/2/1~21/4/15	NPO法人グリーンアース
<情報通信技術>			
ICT実践力強化のためのコア人材育成 (A) ITアーキテクト	7	21/1/13~21/6/4	ICT研修共同企業体 (富士通グループ)
ICT実践力強化のためのコア人材育成 (B) CIO補佐	11	21/1/13~21/6/4	ICT研修共同企業体 (富士通グループ)
<保健医療>			
エビデンスに基づく公衆衛生計画立案	9	21/1/18~21/2/19	(株) ティーイーネットワークワーキング
公衆衛生活動による母子保健強化 (A) (英語)	6	21/1/18~21/3/12	(株) ティーイーネットワークワーキング
公衆衛生活動による母子保健強化 (B) (スペイン語)	9	20/11/16~21/1/26	(株) ティーイーネットワークワーキング
地域保健システム強化による感染症対策 (A)	5	21/1/18~21/3/12	(株) ティーイーネットワークワーキング
地域保健システム強化による感染症対策 (B)	5	21/1/18~21/3/12	(株) ティーイーネットワークワーキング
公衆衛生活動による母子保健強化 (C) (ポルトガル語)	7	20/11/16~21/1/29	(株) ティーイーネットワークワーキング
公衆衛生活動による母子保健強化 (D) (英語)	5	21/1/18~21/3/12	(株) ティーイーネットワークワーキング
<社会保障>			
地域に根ざしたインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加と生計 (B)	10	21/2/1~21/3/16	NPO法人エンパワメント沖縄
地域に根ざしたインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加と生計 (C)	10	21/2/1~21/3/16	NPO法人エンパワメント沖縄
<自然環境保全>			
EPS (生物浄化法) による小規模浄水システムと水道管理技術	13	21/1/12~21/2/19	NPO法人沖縄 Blue Water
<農業・農村開発>			
島嶼国における水産業多様化と資源の持続的利用	7	21/1/12~21/2/19	(有) 琉球環境マネジメントサービス
<民間セクター開発>			
熱帯・亜熱帯におけるエコツーリズム企画・運営 (英語) (A)	7	21/1/11~21/2/5	NPO法人おきなわ環境クラブ
熱帯・亜熱帯におけるエコツーリズム企画・運営 (スペイン語) (B)	10	21/2/8~21/3/8	NPO法人おきなわ環境クラブ

イ. 国別研修：実績なし

ウ. 青年研修：実績なし

エ. 日系社会研修

コース名	人数	研修期間	研修委託先
沖縄ルーツの認識を通じて学ぶソフトパワーの活用と地域活性	9	20/12/1～20/12/20	NPO法人レキオウィングス

オ. 長期研修

コース名	人数	研修期間	研修受託機関
アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABE) 2020・第7バッチ・修士	1	20/12/2～22/9/30	琉球大学大学院 保健学研究科
SDGsグローバルリーダー・コース2020 (アフリカ)・博士	1	20/11/13～23/9/30	琉球大学大学院 保健学研究科
道路アセットマネジメント2019・修士	1	20/10/16～22/9/30	琉球大学大学院 理工学研究科

カ. 帰国研修員フォローアップ (遠隔セミナー)

コース名	人数	研修期間	研修受託機関または 共催団体
<保健医療>			
島嶼国安全な島づくりワークショップ	26	21/3/18	琉球大学 (株) ティーエーネットワーク
<教育>			
コロンビア 平和教育における現職教員研修制度強化	10	20/10/14	NPO法人レキオウィングス
<農業・農村開発>			
フィリピン アグリビジネス/アグリツーリズム	19	21/3/4	NPO法人レキオウィングス

(2) 研修員滞在中の共通プログラム (資料2)

数ヶ月にわたる研修期間中に、研修員の滞在が有意義となり、日本および沖縄の良き理解者となるよう次のような取組を行っています。2020年度は、短期の来日研修が中止となったため、長期の研修員に限定して小規模に実施しました。

ア. ジェネラル・オリエンテーション、日本語研修

日本や沖縄について理解を深めてもらうため、歴史や文化、政治経済、教育制度などの講義、首里城または沖縄県立博物館の見学および日本語研修を行っています。

イ. 福利厚生

沖縄や日本の文化に親しんでもらうため、休日や夜間の自由時間を利用した県内バスツアー、書道、茶道など日本の伝統文化紹介などの福利厚生を実施しています。

ウ. 地域との交流

研修員は沖縄各地で実施される地域主催の祭りや行事、各種プログラムに招待されることもあり、彼らにとって地域住民との交流及び日本・沖縄文化の理解を深める良い機会となっています。また、浦添市国際交流協会の協力で、研修員が休日に一般家庭を訪問し、アットホームな交流を楽しむホームビジットも実施しています。



## 2. 市民参加協力事業

### (1) 地域の開発パートナーとの連携による国際協力事業

JICA 沖縄では、自治体、NGO、大学、公益法人、各種市民団体、企業など様々な地域のパートナーと連携し、市民の参加による国際協力事業を実施しています。

#### ① 草の根技術協力事業（資料3）

草の根技術協力事業は、NGO、大学、公益法人、地方自治体等がこれまで培ってきた経験や技術を活かして企画・提案した開発途上国への協力活動を、JICAが支援し、共同で実施する事業です。地方自治体が提案主体となる「地域活性化特別枠」、国際協力の経験が少ない団体の提案による「草の根協力支援型」、2年以上の国際協力経験をもつ団体の提案による「草の根パートナー型」の3タイプがあります。

JICA 沖縄では、過年度からの継続案件を含め、2020年度は2案件を実施しました。

	プロジェクト名	対象国	提案団体・実施団体	タイプ
1	微生物を活用した養鶏農家育成事業	ブータン	沖縄県/株式会社みやぎ農園	地域活性化特別枠
2	東ティモールのラジオ局による教育放送の実現に向けたイニシアチブ事業	東ティモール	特定非営利活動法人沖縄平和協力センター	支援型

また、沖縄県内のNGOと企業等各種団体のマッチング等により途上国のSDGs達成へ貢献することを目的としたNGO等提案事業「おきなわSDGsパートナーズ形成プログラム」を実施しています。

#### ② 地域の開発パートナーとの連携

草の根技術協力以外でも、主に次のような開発パートナーと連携した事業を行っています。

##### a. 公益社団法人沖縄県青年海外協力協会（JOCA）

沖縄県出身・在住の青年海外協力隊及び日系社会青年ボランティアの経験者で構成された団体として、国際協力の経験を沖縄に還元することを目的に様々な事業を行っています。JICAが実施する国際理解教育・開発教育支援事業（後述（3））でも、JICAボランティア経験者が講師を多く務めています。

##### b. 沖縄県 JICA 帰国専門家連絡会

沖縄県出身・在住の JICA 専門家やシニア海外ボランティア経験者により 1991 年に創設された団体です。様々な専門分野と国際協力の現場での経験・知見を沖縄の地域社会へ還元する事業に取り組んでいます（現在、活動休止中）。

## (2) JICA 海外協力隊事業 (資料4～資料6)

## ① JICA 海外協力隊事業

本事業は、個人の能力や経験を活かして開発途上国の経済・社会の発展に協力したいという意欲と情熱を持っている方を公募し、開発途上国に国際協力ボランティアとして派遣する事業です。

事業の目的としては、開発途上国の経済・社会の発展の他、開発途上国との相互理解の深化と共生、ボランティア経験の社会還元があります。

募集は開発途上国政府からの要請に基づいて例年2回（春、秋）行われ選考を行い、派遣前訓練を行います。（2020年度の募集は新型コロナウイルスの感染拡大により募集は取りやめとなりました。）

派遣中は、現地の人々と共に生活、協働し、相互理解を図りながら自助努力をうながす活動を展開します（派遣期間は原則2年間ですが短期派遣もあります）。

派遣される案件は、「一般案件」と「シニア案件」の2つの区分があります。シニア案件は、より高い専門性が要求されます。呼称は、この区分と派遣者の年齢、活動地域が日系社会か否かによって、以下のア)～オ)に分けられます。（なお、現職のまま参加できる制度や民間企業との連携による民間連携ボランティアなどの制度もあります。）

## &lt;一般案件&gt;

## ア) 青年海外協力隊、海外協力隊

青年海外協力隊は20歳から45歳までの方を対象とし、海外協力隊は46歳から69歳までの方を対象としています。

※過去には、シニア海外ボランティアという制度があり、40歳（のち46歳）から69歳までの方を派遣していました。

## イ) 日系社会青年海外協力隊、日系社会海外協力隊

中南米の日系人社会に派遣され、現地の地域社会の発展のために協力するボランティアです。日系社会青年海外協力隊は20歳から45歳までの方、日系社会海外協力隊は46歳から69歳までの方が対象です。

## &lt;シニア案件&gt;

## ウ) シニア海外協力隊

より高い専門性が要求される派遣区分で、20歳から69歳までの方を対象としています。

## エ) 日系社会シニア海外協力隊

中南米の日系人社会に派遣され、現地の地域社会の発展のために協力するボランティアです。20歳から69歳までの方が対象です。

<短期派遣>

オ) 海外協力隊 (短期派遣)

2005年度から新たに「短期派遣制度」が設けられました。一般案件およびシニア案件のうち、派遣期間が1年未満のプログラムで、主に長期で派遣中の海外協力隊の活動を補完・支援します。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、全世界に派遣されていたJICA海外協力隊員の全員を避難一時帰国とし、「一般案件」・「シニア案件」共に新規の派遣も行いませんでした。

他方、避難一時帰国中の隊員はオンライン等で現地の支援を継続するとともに、Zoom等で沖縄県への社会還元活動の可能性を検討しました。そして、社会還元活動としては、協力隊の体験談をオンラインで開催するとともに、世界の人々へ希望を届けたいという気持ちを元に喜納昌吉氏の「花～全ての人の心に花を」を派遣国の言語とウチナーグチで歌った動画の制作・配信をする「おきなわうたゆんプロジェクト」を実施しました。

② JICA海外協力隊事業に関連する国内事業

JICA沖縄では、県内の地方自治体や業界団体等の協力を得て、JICA海外協力隊の広報応募相談等の参加促進活動を行っています。

2020年度は、より多くの層の方にJICA海外協力隊事業について知っていただくため、動画共有サイト (YouTube) でオンライン体験談を実施、自治体・図書館等で海外協力隊の写真パネル展などを実施しました。

ア 出発前・帰国後の県及び市町村首長に対する表敬訪問

海外協力隊は、出発前に県及び出身市町村の首長に対して表敬訪問を行い、抱負を表明し、首長から激励を頂いています。

※ 2020年度に関しては避難一時帰国中であったため、表敬を行いませんでした。

イ 現職参加の促進

「現職参加」は、現在勤めている方が休職などの形で所属先に身分を置いたまま海外協力隊に参加するものです。JICA沖縄では、現職参加の根拠となる地方自治体の派遣条例や民間企業でのボランティア休暇制度等の整備を、官庁や民間企業等関係各方面に対して働きかけています。

また、国公立学校の教員を対象に、学年の区切りに配慮した派遣期間が設定された「現職教員特別参加制度」もあります。沖縄県においては、沖縄県教育委員会とJICA沖縄との連携に関する覚書を踏まえ、現職教員が派遣されています。また、2014年度以降は、ボリビアとラオスへ沖縄県の教員派遣する合意書を取り交わしています。

●派遣実績



(注) 2020 年度中に活動実績がある隊員の数 (避難一時帰国者含め)。沖縄県出身者に加え、県内に在勤・在学を含む。

ボランティアタイプ	派遣中		派遣実績累計	
	沖縄県	全国	沖縄県	全国
青年海外協力隊	1 (1)	94 (43)	491 (241)	45,938 (21,562)
シニア海外協力隊	0 (0)	3 ( 1)	50 ( 9)	6,561 ( 1,259)
日系社会青年海外協力隊	0 (0)	3 ( 1)	33 ( 21)	1,543 ( 946)
日系社会シニア海外協力隊	0 (0)	0 ( 0)	20 ( 10)	547 ( 295)
合計	1 (1)	100 (45)	594 (281)	54,589 (24,062)

(注) 2021 年 3 月末現在。沖縄県出身者のみの数 (応募時の本籍住所による)。() は女性の数。

(3) 国際理解教育・開発教育支援事業

JICA 沖縄では、県の教育庁や学校、市民団体などと連携し、学校 (児童・生徒、教員) や市民の皆様が実施する国際理解教育・開発教育やグローバルな視野・能力の醸成を支援しています。

開発教育の伝統的な手法である探求型学習 / アクティブラーニングを主に用い、総合的な学習の時間にとどまらず、様々な教科や校種で、多様性への想像・共感・寛容、挑戦・創造、地域・自己の見直しといったひとりひとりの持つ可能性や能力の向上に活用され、新学習指導要領にもある「持続可能な社会の創り手」の育成にも貢献しています。

2016 年度には、これまでの取組を総括しつつ、沖縄県が抱える課題等への対応も含めた「開発教育基本方針」を策定しました。2020 年度もこの方針に沿った事業を実施しました。

<児童・生徒・学生、一般市民などが対象>

① 国際協力出前講座・訪問学習（資料7、8）

世界の国数・人口の8割を占める開発途上国の多様性や日本とのつながり、国際協力への理解と関心を深めることを目的として、公益社団法人青年海外協力協会（JOCA）に委託して実施しました。内容は、学校・市民団体等の申請に基づき、開発途上国から沖縄に学びに来ている JICA 研修員、JICA 海外協力隊及び技術協力専門家の経験者、JICA 職員等を講師として派遣する「出前講座」と、JICA 沖縄を訪問していただき、研修員との交流、途上国や国際協力活動の体験談、国際理解ワークショップ、JICA 事業説明などを行う「訪問学習」があります。訪問学習では、食堂の利用や JICA プラザでの民族衣装の試着なども実施可能です（通常の図書資料室や JICA プラザの利用は申請不要です）。また民族衣装は、貸出も行っています。

2020 年度はオンライン講座も含む 89 件の出前講座に 5,756 人、29 件の訪問学習に 704 人が参加しました。

② 職場/就業体験、インターンシップ（資料9）

JICA 沖縄では、学生のキャリアパス教育の一環として、中・高・大・看護学生のインターンや職場体験、就業体験等の受入を行っています。

国際協力の現場で必要とされる多様な人材を育成すべく、複数の団体・企業等と連携し、3日～2週間程度、大学生向けは2週間のプログラムを実施しています。

2020 年度は大学生 7 人と看護学生 2 名の受入を行いました。

③ 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト（資料10）

全国の中高生を対象に、文部科学省や各都道府県教育委員会と連携し、開発途上国の現状や開発途上国と日本との関係について理解を深め、国際社会の中で日本、そして自分がどのように行動すべきかを考えることを目的としたエッセイコンテストを毎年実施しています。

2020 年度も沖縄県内の中学校から 449 作品、高等学校から 73 作品を応募いただきました。中学生の部では興南中学校の又吉さんが国際協力特別賞を受賞されました。

<教員など指導者が対象>

④ 教師海外研修（資料11）

国際理解教育や関連教科に取り組む沖縄県内の教員を対象に、開発途上国の現状や国際協力事業の現場を視察することにより、授業の改善や他の教員も利用できる教材・授業案の開発及び県内での普及を目指す事業です。2020 年度は新型コロナウイルスの世界的流行を受け、海外派遣事業は中止となりました。

また、国際理解教育や関連教科を担当する教育委員会指導主事等を対象に、開発途上国の現状や国際協力事業の現場の視察経験を、制度・行政の改善に活かしていただく「行政担当者コース」を実施予定でしたが、2020 年度は新型コロナウイルスのため国内研修「SDGs/国際理解教育推進研修」に変更して実施し、県立総合教育センターの方に参加をいただきました。

## ⑤ 国際理解教育・開発教育指導者養成講座（資料12）

県内の教員など指導者が、国際理解教育や様々な教科・校種ですぐに活用できるファシリテーション / アクティブラーニング手法などを、基礎から実践まで体系的に体験しながら学べる講座です。特定非営利活動法人沖縄NGOセンターに委託して実施しました。

2020年度は例年の入門編（第1～第4回）と中上級編のほか、オンライン講座を開催し、延べ141人が参加しました。

## ⑥ 教員向けのその他の研修（資料13）

沖縄県の教員研修を担う沖縄県総合教育センターや各学校等と連携し、各種教員研修の一部を実施しています。具体的には、副校長・教頭研修や社会科教員（小、中、高）向けの研修において、国際理解・開発教育関連のコマを実施してきました。また、JICA沖縄として、八重山、宮古といった離島/へき地における教員研修を特に重視するとともに、沖縄県教育庁による国際理解教育研究指定校、Education for Sustainable Development (ESD) 研究指定校における教員研修等へも連携・協力としています。2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため例年実施してきた講座が中止となりましたが、オンラインを中心に国際理解・開発教育関連の講義・実習を実施しました。

## (4) 地域における国際協力の理解促進と国際交流

JICA沖縄では、浦添市国際交流協会をはじめとする地域の関係団体・機関や自治会と協力し、国際協力・交流に関係したイベントやプログラムを実施しています。2020年度は以下の事業を行いました。

## ① おきなわ国際協力・交流フェスティバル

開催25回目を迎える今年も昨年に引き続き「SDGs沖縄発 みんなの取り組み」をテーマとしつつ、新型コロナウイルスの感染拡大防止のためオンラインを中心に実施しました。（主催：JICA沖縄、共催：沖縄県、浦添市）

具体的には、沖縄県内の団体・学校とJICA沖縄による6つのイベントを2020年11月14～15日に開催してJICA沖縄YouTubeにてライブ配信するとともに、同日から12月27日（日）までの間、21の団体、学校、沖縄県、浦添市、JICA沖縄が作成した計38のデジタルコンテンツとライブ配信映像をJICA沖縄のHPフェスティバル特設ページやYouTubeに掲載しました。

特設ページ：

<https://www.jica.go.jp/okinawa/enterprise/kaihatsu/festival/index.html>

YouTube：

<https://www.youtube.com/user/jicaokinawa>

11月14日から12月27日の期間中の、JICA沖縄HPフェスティバル特設ページへのアクセス数は2,697件、JICA沖縄YouTube再生回数は4,756回を数えました。

## ② ふれあい講座

地域の皆様の国際理解促進を目的として、浦添市国際交流協会との共催で行っている市民参加講座です。JICA研修員や県出身の海外協力隊経験者等が講師となって出身国・派遣国の生活や文化を紹介したり、



ゲームや音楽を通じて参加者と交流したりするプログラムを実施しています。

※ 2020 年度の実施は、新型コロナウイルス感染拡大のため、ありませんでした。

③ 地域の関係団体との連携促進 (資料 14)

沖縄県内の国際協力・交流のイベントの共催・後援などや関係機関・団体の委員に就任するなどの連携・協力も推進しています。

2020 年度は、共催 4 件、後援 7 件、委員等就任 31 件を行いました。

④ 地方メディア派遣 (資料 15)

沖縄県内のテレビ、ラジオ、新聞等の報道機関を海外の国際協力の現場に派遣する事業を行っています。

2020 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大のため、派遣はありませんでした。

3. 民間連携事業 (資料 16)

開発途上国の経済成長と持続的な社会発展・貧困削減における企業や民間資金の重要性は増すばかりです。日本も環境・気候変動、食料、資源などグローバルな問題に直面していますが、これらの問題を解決するには民間セクターの役割が決定的な重要性を持っています。このため、JICA では、開発協力のパートナーである企業、民間ビジネスとのパートナーシップを強化し、スピード感を持って、途上国における企業活動の環境を整備し支援することで、途上国・民間企業・ODA が Win-Win-Win の関係となることを目指しています。

2020 年度は、過年度からの継続案件が 2 件実施されたほか、新たに 1 件採択されました。

【継続案件】

	プロジェクト名	対象国	提案法人名
1	バイオログフィルターを活用した環境改善及び災害リスク低減に関する普及・実証事業	サモア	(株)南西環境研究所、株式会社ウエスコットウエスト共同企業体
2	日本式早期地震検知システムによる防災対策のための案件化調査	ペルー	レキオソフト(株)

【新規採択案件 (2020 年度第一回公示)】

	プロジェクト名	対象国	提案法人名
1	ペルー国日本式早期地震検知・伝達システムによる防災対策のための普及・実証・ビジネス化事業	ペルー	レキオソフト(株)

世界各地で展開中の中小企業・SDGs ビジネス支援事業において、沖縄の強みである島しょ性や県内企業が持つ優れた技術やサービスを活かした事業が注目を集めており、県内企業の更なる海外展開、地元経済・地域活性化の促進や沖縄県の産業クラスター育成への貢献も期待されます。

今後も JICA 沖縄は、事業説明会、セミナー等の開催により、沖縄県内企業の皆様に本事業への参加を促進し、沖縄県内の優れた民間技術の海外展開を支援するとともに、開発途上国が抱える様々な課題の解決に貢献する活動を行っていきます。



資料1 研修員受入実績

1982年度～2020年度 累計(13,122名/164ヶ国)

国名／年度	全地域受入人数	アジア地域	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
			アゼルバイジャン	アフガニスタン	アルメニア	インド	インドネシア	ウズベキスタン	カザフスタン	韓国	カンボジア	キルギス	ジョージア	シンガポール	スリランカ	タイ	タジキスタン	中国	トルクメニスタン	ネパール	パキスタン
1982	14	13					6									3					
1983	22	20					8							2		6					
1984	55	47					11							4	1	9					
1985	190	153				1	34			3				9	3	37		7		1	4
1986	230	139					30			8				5	6	28		8			4
1987	250	141					23			6				5	8	33		12		1	4
1988	272	143				1	27			4				11	9	33		9		2	2
1989	271	131				3	28			4	2			6	5	28		3		5	1
1990	299	153				3	36			6	1			3	2	39		9		4	1
1991	262	119				2	20			7				3	6	25		12		3	4
1992	292	128				3	20			6				2	4	25		18		5	2
1993	288	115				5	10			7				2	6	25		13		4	5
1994	279	99				5	13			3	1			1	7	18		9		3	7
1995	288	101				4	16			3					7	15		10		5	4
1996	305	123				7	17		2	3	3	1			8	16		14		1	4
1997	317	114				5	14				2				12	17		14		4	6
1998	336	146				3	12		1	1	4				10	22		21		4	9
1999	332	120			1		11			2	5				7	17		16		5	14
2000	329	114	1		1		11		1		3		1		2	11	1	16		6	12
2001	357	123					11				7	1			11	13	1	15		3	7
2002	362	136				1	12				6				8	17		15		2	8
2003	371	136				3	16				1				16	16		12		5	5
2004	391	155				1	15				4	4			17	22	1	9		5	4
2005	335	122		2		2	19	1			7				12	7		11		5	3
2006	318	114	1			2	12		1		2				5	16		11		5	2
2007	381	142	1	16		6	8				5	6			13	4		11		2	2
2008	367	158		15		6	12				5				32	11		9		8	1
2009	519	214	2			3	19	3	6		13	8			9	32		3	6	4	1
2010	530	255	2	2		1	13		1		18	6			34	48	5	4	3	3	2
2011	521	209		3			8				20				5	7		22		3	7
2012	597	222		9			6				13				6	6		5		3	5
2013	598	217		22		1	6	1	1		12		2		6	9		1		6	2
2014	514	187		29	1	2	2	4	1		7	2			5	4	2			3	1
2015	465	151		28		4	7	3			3	2	1		1	16	3			2	3
2016	470	116	1	28		1	2	2			5	1			3	1					2
2017	418	126		10		1	6				5				4	2				2	2
2018	409	133		19		2	4	1			1	3			1	21				1	2
2019	389	92		12			8	2			1	3	1		2	16				1	1
2020	179	43		12			3	2			2	2	1			1					1
合計	13,122	5,170	8	207	3	78	536	19	14	63	158	39	6	53	293	676	13	319	9	116	144

注) 各年度の人数は当該年度の新規来日人数と前年度から当該年度への継続人数の合計

資料1 研修員受入実績

1982年度～2020年度 累計(13,122名/164ヶ国)

国名／年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	大洋州地域										45					
	バングラデシュ	東ティモール	フィリピン	ブータン	ブルネイ	ベトナム	香港	マレーシア	ミャンマー	モルディヴ	モンゴル	ラオス	32 キリバス	33 クック諸島	34 サモア	35 ソロモン諸島	36 ツバル	37 トンガ	38 ナウル	39 ニウエ	40 バヌアツ	41 パプアニューギニア	42 パラオ	43 フィジー	44 マーシャル諸島	45 ミクロネシア		
1982			2					2					0															
1983			3					1					2								1		1					
1984	2		11					9					6								1		5					
1985			31		1		2	19	1				9								3		6					
1986			25		2		4	16	3				11		1						2	1	5		2			
1987	1		18		3		4	18	5				8		1						2		2	1	2			
1988	2		22				2	17	2				8	1							5		2					
1989	2		21	1			2	19				1	8	1		3					3					1		
1990	3		20	1			3	20	2				7	1	1						2		1			1		
1991	2		12	1	1		3	17	1				3								2		1					
1992	6		15	1	2	4	1	9	3	1		1	11			2	1	2			1	5						
1993	1		12	2	3	2	1	11	2				4	14			4	1	2			5		2				
1994	2		12	2	2	1		5	2		1	5	17		2	5	1	1				2		6				
1995	1		15	1	1	1		12	1	1			4	18		1	2	1	1			1	4	2	6			
1996	3		21	1	2	2		3	4	1	3	7	28	1		2	3	1	4	1		2	5	2	6	1		
1997	4		19	1		4		3	1				8	17		1			3			1	2	1	7	2		
1998	7		16	3	1	11		11		2	1	7	26	2	2	3	1	1	1			1	3	1	9	2		
1999			13	3		8		8		2		8	36	2	1	5	4		4		1	1	6		11	1		
2000	2		11	2		9		9	2	1	5	7	59	5	3	8		3	5	1	2	2	2	8	2	14	2	4
2001	2		8	6		5		8	2	3	7	13	61	4	4	9	2	4	6	1	2	2	2	10	3	11		3
2002	7		13	2		7		12	5	1	4	16	54	5	4	7	1	4	4	1	2	2	2	11	1	8	1	3
2003	5	1	14	2		7		14		1	7	11	36	3		5		2	1				1	10	2	8		4
2004	9	1	10	2		8		14	4	3	12	10	66	4	4	12	4	1	5	3			2	8	5	13	2	3
2005	1		22	2		5		10	3	3	1	6	44	1		8	3	1	3				4	8	5	5	1	5
2006	5		21	1		8		10	2		3	7	39	2		8	1	2	6	1			3	3	6	3		4
2007	6		11	2		12		24	4		1	8	44	3	1	8	1		2	2			5	8	3	5	1	5
2008	5	2	23	5		6		7	6	2	1	2	40			7	6	3	1				2	5	3	5	3	5
2009	4	24	33	5		9		11	10	1	2	6	76	3	2	12	11	1	2	2	2	2	5	12	5	10	2	7
2010	2	31	22	3		25		7	10	9	1	3	55	1	2	13	7	3	5	3	1	3	1	4	7	4		1
2011	11	27	9	2		32		3	23	10	2	15	81	1	1	15	7	3	8	2	2	1	9	2	23	4		3
2012	16	28	11	2		43		1	36	16	2	14	89	5	5	18	6	8	8		2	3	3	2	18	5		6
2013	15	25	9	1		43			34	3		18	109	8	5	11	12	8	15		2	8	13	5	12	5		5
2014	9	22	23	1		24		15	14	5	1	10	120	8	5	17	8	10	10	1	1	1	5	7	13	9	10	16
2015	6	3	6			7		17	28	5		6	111	5	1	13	6	3	6	1	1	8	9	12	21	11		14
2016	18		20	1		1		5	12	6		7	126	3	2	12	13	9	7	1	2	5	17	17	16	9		13
2017	3	2	24	3		11		3	12	4	1	31	100	6		14	8	1	9	3			5	13	4	17		8
2018	5	7	21	4		2		1	4	1	12	21	91	7	2	14	8	3	7	1		2	12	4	11	9		11
2019	3	4	26	1		2		1	2		3	3	75	2	1	9	5	2	5		2	7	11	11	10	3		7
2020	2	4	3			1		3	1	2	1	2	31			8	1						5	9	5			2
合計	172	181	628	64	18	300	22	375	241	83	71	261	1,736	84	45	245	134	77	134	24	22	87	240	121	296	86		141

注) 各年度の人数は当該年度の新規来日人数と前年度から当該年度への継続人数の合計

資料1 研修員受入実績

1982年度～2020年度 累計(13,122名/164ヶ国)

国名 年度	全地域受入人数	中南米地域	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
			アルゼンチン	アンティグア・バーブーダ	ウルグアイ	エクアドル	エルサルバドル	ガイアナ	キューバ	グアテマラ	グレナダ	コスタリカ	コロンビア	ジャマイカ	セントクリストファー・ネイビス	スリナム	セントビンセント
1982	14	1															
1983	22	0															
1984	55	0															
1985	190	14	2										1				
1986	230	44	9									1	7				
1987	250	54	6										10				
1988	272	48	6									1	2	1			
1989	271	64	10										6	1			
1990	299	66	12			1				1			9	1			
1991	262	60	10		1			1	2			1	4				
1992	292	71	6		3					1			6	1			
1993	288	79	4		2				1	1		2	3	2			
1994	279	92	7		4				1			3	2	2			1
1995	288	83	4		1	1	1		2	1		7	2	1			
1996	305	84	4			1	1		2	2		2	3				1
1997	317	111	6		1	4	1		2	2	1	2	4	1		1	
1998	336	85	3				1		1	2		2	5	2			
1999	332	93	2		1	2	1			2		2	3	1			
2000	329	77	3				2		1	2		1	5	2			1
2001	357	84	1			4	1					3	2	5			
2002	362	80	8			3	1			1			1	1			
2003	371	86	11	1		1		2			2	1	3	1	1	2	1
2004	391	78	7	2	1	2		1	1			1	1	2			
2005	335	89	12		3	2	1	1		3	1	2	1	6	1	1	1
2006	318	68	8			1	2		3			3	5	5		1	
2007	381	97	7		2	3	4		4	1	1	8	5	6		1	2
2008	367	70	2			2	11		2	4			5	2			2
2009	519	72	2		4	2	13		4	6		1	5	2	2		
2010	530	72	3	2	1	2	4		4	10	2	1	4	6	1		2
2011	521	73	2	2	2		4			7	1	2	9	3	1	1	1
2012	597	77	2	3	2	2	8	2	1	3	2	1		4			3
2013	598	78	4	4	4	3	3	2		1	4		3	3	3	1	3
2014	514	60	3	4	2	2	2		2	1	4		1	2	3	1	1
2015	465	79	1	5	1	1	5	1	2	2	2		2	3	5	1	2
2016	470	97	2	3	1		8	1	1	4	1		3	2	3	1	4
2017	418	76	2	4	1	2	2	1	1		3	2	2	4	2		4
2018	409	77	6			3	3	1	2	3		1	4	3	1		4
2019	389	95	6			5	2	1	15	2		3	14	2			3
2020	179	44	3	2		3	2		1	2		1	1				
合計	13,122	2,678	186	32	37	52	83	14	55	64	24	54	143	77	23	11	36

注) 各年度の人数は当該年度の新規来日人数と前年度から当該年度への継続人数の合計

資料1 研修員受入実績

1982年度～2020年度 累計(13,122名/164ヶ国)

国名／年度	61 セントルシア	62 チリ	63 ドミニカ	64 ドミニカ共和国	65 トリニダード・トバゴ	66 ニカラグア	67 ハイチ	68 パナマ	69 バハマ	70 パラグアイ	71 バルバドス	72 ブラジル	73 ベネズエラ	74 ペリーズ	75 ペルー	76 ボリビア	77 ホンジュラス	78 メキシコ
1982																		1
1983																		
1984																		
1985								1				5	1	1				3
1986		4			1							9	1		3	2	1	6
1987		2						3		4		13	2		4		2	8
1988		4								6		12	4	1	6	1		4
1989		5		1				3		5		11	2	1	5	6	2	6
1990		1		2			1	2		8		10	4		9	2	1	2
1991		1						1		7	1	11	5		9	1	3	2
1992	1	1		2		1				4		12	4		21	2	2	4
1993		2		1				2		3	1	14	1	1	22	3	3	11
1994		3	1	3		1		4		5	1	10	3		20	8	3	10
1995		4		2		1		2		4		6	3	2	21	8	1	9
1996				4		1		5		10		6	3		14	11	4	10
1997		1	1	3	1	1		11		9		8	2	1	23	14	3	8
1998		3	1	5		2	1	9		10		11	2		6	10	2	7
1999		4		3				9		12		15	5	2	10	13	2	4
2000		2	1	2		1	2	8		10		5	3		6	11	4	5
2001		1		2		1	5	5		8		9	2	1	10	11	1	12
2002		2					2	1		10		19		1	6	13		11
2003	1	1	1	2	1	2	1			7		9			6	12	1	16
2004	1	2		1	1	6				6		10	1	1	2	11	1	17
2005		1		4	1	1	1	4		7	1	6		1	4	8	2	13
2006		2		2		2		1		4		11			7	3	3	5
2007	3		2	4	1	2	4	2		2	1	8		1	4	13	3	3
2008	1		3	11		1	1	1		2	1	2	2	4	3	2	2	4
2009	4			4		4	1	1		4		3	3	2	1	2	1	1
2010	2			6	1	4				2	1	3	3	1	2	2		3
2011	4			4	1	6		2		1	1	3	1	2	5	3	2	3
2012	5		3	3		3	1	3		2	2	4	2	4	4	4	2	2
2013	4		4	2	1	3	1	1		3	1	5	1	4	3	4	3	
2014	3		1	4		4	1	2		2	1	2	1	2	2	2	5	
2015	6		2	5	1	3	2	3	1	3		6	1	1	2	4	4	2
2016	5		1	5	1	6	2	3	2	9		11	1		1	4	8	4
2017	6		2	5	2	3		2		5		11	1		1	4	3	1
2018	4		1	5	1	3		2	1	4		11			5	4	3	2
2019	4		2	5	1	1	1			3		11		3	4	2	4	1
2020	1			1				1		1		12		8	1	1	2	1
合計	55	46	26	103	15	63	27	94	4	182	12	314	64	45	252	201	83	201

注) 各年度の人数は当該年度の新規来日人数と前年度から当該年度への継続人数の合計



資料1 研修員受入実績

1982年度～2020年度 累計(13,122名/164ヶ国)

国名／年度	全地域受入人数	中近東地域	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96
			アラブ首長国連邦	アルジェリア	イエメン	イラク	イラン	エジプト	オマーン	カタール	サウジアラビア	シリア	チュニジア	トルコ	バーレーン	パレスチナ	モロッコ	ヨルダン	リビア	レバノン
1982	14	0																		
1983	22	0																		
1984	55	0																		
1985	190	7						3					2		1			1		
1986	230	17				2		8			1	2	4							
1987	250	28				4		7		1	3	6	3			2	2			
1988	272	37			2	9		14	2		3	2	1	2		1				1
1989	271	36				7		11			5	4	2	4				3		
1990	299	44	1		4	5		13	2		7	1	1	6		1	3			
1991	262	45	3	1	3			16	1		5	3		8		2	3			
1992	292	45	4		1		2	17			4	3		9		1	4			
1993	288	37					2	10	1		5	4	4	5		2	4			
1994	279	36					1	6	1		2	4	4	8		6	4			
1995	288	42	1				2	12	1		3	4	2	10		3	4			
1996	305	30	1		1		2	6	2		3	6		4	1	1		2		1
1997	317	38			1		3	6	1		6	3	3	6	1		2	6		
1998	336	39					3	4	3		6	5	1	7	1		3	5		1
1999	332	35		1			2	5			4	4	1	8		1	3	6		
2000	329	31		1			3	3	1		3	2	1	5		1	7	4		
2001	357	39					2	5	3		3	13	3	3		1	3	3		
2002	362	53					4	9	1		3	16		1		2	13	3		1
2003	371	58		1			3	9			4	17	1	4		3	10	6		
2004	391	38				1	4	6	8		2	12		3				1		1
2005	335	25			1			2	5		3	5	1	5		1		2		
2006	318	27		1	2			4	5		4	6			1	1	2	1		
2007	381	25		2	3	4	2	1	1		8					1	3			
2008	367	26		2	1	7	2				4							10		
2009	519	42			1	9	4	7	1		6					2	1	11		
2010	530	52			2	11	5	15			4		2			1	1	11		
2011	521	29				13	2	5					2			3	1	2		1
2012	597	54				21	3	1	2		12					1	1	6	7	
2013	598	43		1	1	10	2		5		5			2		2	1	9	5	
2014	514	28			1	3		1						12		2	2	7		
2015	465	20				6	5	2					1			2	1	3		
2016	470	9				2		3								2		1		1
2017	418	9				1	1					1				4		2		
2018	409	20			1	3		2				2				1	1	9		1
2019	389	20			1	5		1				2				1	1	9		
2020	179	9				4		2				2						1		
合計	13,122	1,164	10	10	26	127	59	216	46	1	118	129	39	112	5	33	74	148	12	8

注) 各年度の人数は当該年度の新規来日人数と前年度から当該年度への継続人数の合計

資料1 研修員受入実績

1982年度～2020年度 累計(13,122名/164ヶ国)

国名／年度	全地域受入人数	アフリカ地域	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114
			アンゴラ	ウガンダ	エチオピア	エリトリア	ガーナ	カーボヴェルデ	ガボン	カメルーン	ガンビア	ギニア	ギニアビサウ	ケニア	コートジボワール	コモロ	コンゴ民主共和国	コンゴ共和国	サントメ・プリンシペ	ザンビア
1982	14	0																		
1983	22	0																		
1984	55	2													2					
1985	190	7											1							
1986	230	18					1						5							1
1987	250	19								1			5	1						
1988	272	33					2						7	3		2				
1989	271	29					2						9	3		1				
1990	299	25											11	1						
1991	262	29					1				2		11	1						1
1992	292	36					1		1			3	9			1	1			2
1993	288	41			4		1					1	9	1	1	1				
1994	279	35		2	2		4	1				1	1	11	1					3
1995	288	40		1	1		2					3	1	11	1					1
1996	305	37			1		2		2				1	8	2					1
1997	317	34		1			1		1	2		2		7	3					2
1998	336	37		1			2	1				1		10	3					2
1999	332	48		2	1		5			1		1		7	3					2
2000	329	46		2	2		7	1		1		1		7	4				2	1
2001	357	48			2		9			1		1		5	1					3
2002	362	39			1		3		1					8	2					4
2003	371	52			5		1					2		14	5					
2004	391	54		1	3		3			1		1		13	3					5
2005	335	51		2			7							8	2		1			
2006	318	59			2	1	2	1		1	2			9	2					3
2007	381	66			2		10			3	1			14						9
2008	367	69		2	6		3			1	3			8						5
2009	519	109	1	5	5		3			5	1			15		3				7
2010	530	87	1	1	5		4			4	2			10				1	1	5
2011	521	123	1	1	2		9	2						12	1					6
2012	597	148	2		5		9	1						12	4	1				13
2013	598	139	2		3		12	3						6	4					15
2014	514	105		2	3		5	2	1					7	1	1				7
2015	465	97		2	2	1	5	1						7	1				1	3
2016	470	119		3	1	1	7	1						4			3		2	6
2017	418	106	3	2		1	3	1		1			1	3	2	1	1		3	5
2018	409	86	3	1			1	1						2			2		1	3
2019	389	103	6	2	3	1			1			2	1	1	2				1	2
2020	179	49	4		1	1	1							4						
合計	13,122	2,176	23	33	62	6	128	16	7	21	10	21	5	289	58	9	12	2	11	117

注) 各年度の人数は当該年度の新規来日人数と前年度から当該年度への継続人数の合計

資料1 研修員受入実績

1982年度～2020年度 累計(13,122名/164ヶ国)

国名 年度	全地域受入人数	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130
		シエラレオネ	ジブチ	ジンバブエ	スーダン	エスワティニ (旧スワジランド)	赤道ギニア	セーシェル	セネガル	ソマリア	タンザニア	チャド	中央アフリカ	トーゴ	ナイジェリア	ナミビア	ニジェール
1982	14																
1983	22																
1984	55																
1985	190				1					2	2				1		
1986	230	1			1			1	2		2				2		
1987	250	1				1			2		2				1		
1988	272	2						1	1		3				2		3
1989	271	2									4		1				2
1990	299	1			1						7				1		
1991	262	1			1			1	1		3				1		1
1992	292	2		2	2			1	1		2				1		
1993	288			1		1	1	2			4						
1994	279	1									2	1					
1995	288	1		1		1	1	1			6	1				1	1
1996	305						1	1	1		6					1	1
1997	317			1		1			2		3						
1998	336			2		1		1			10						
1999	332			1					1		11	1					
2000	329						1	1	2		6		1				1
2001	357			2				1	3		5					2	
2002	362							1	1		8	1				1	
2003	371			1				1	4		4					2	
2004	391			2				2	2		6				1		1
2005	335		1	2	9				3		3				2		
2006	318	1		2	13			1	1		7			1			
2007	381	1			2			1			5				2	2	1
2008	367	1			2						10					3	4
2009	519	1		3	2	1		4			16				2	3	6
2010	530	2		4		1					13				2	2	1
2011	521	1		5	3	3		2	2		12		1		4	3	
2012	597	5		8	4	5		2	1		14		1		5	2	
2013	598	4		7	13	4		2	1		12				5		
2014	514	2	1	11	16	4					3				2		
2015	465	1		9	6	1		5	1	1					7	1	
2016	470	13	1	8	19	1			1		3				6	2	2
2017	418	5		6	6	1			3		4			4	6		3
2018	409	9		2	7				5		4			2	5		2
2019	389	12	1	7	7	4	2		3					5	6		5
2020	179	6		6	8	2			2								2
合計	13,122	76	4	93	123	32	6	32	46	3	202	4	4	12	64	25	36

注) 各年度の人数は当該年度の新規来日人数と前年度から当該年度への継続人数の合計

資料1 研修員受入実績

1982年度～2020年度 累計(13,122名/164ヶ国)

国名 年度	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145
	ブルキナファソ	ブルンジ	ベナン	ボツワナ	マリ	マダガスカル	マラウイ	南アフリカ	南スーダン	モザンビーク	モーリシャス	モーリタニア	リベリア	ルワンダ	レント
1982															
1983															
1984															
1985															
1986							1						1		
1987							3				2				
1988					1	1	4						1		
1989		1				1	3								
1990		1											2		
1991		1				2								1	
1992							1	4						1	1
1993	1	1				1		10			1				
1994	1	1						2			1				
1995			1		1	1	2								
1996	1			2		1	2				3				
1997			1			1	1				3	2			
1998								1			1	1			
1999	3		2	1			2				1	3			
2000						1	1	1			2	1			
2001	1		1	2			6				1	2			
2002				2			3	1			1	1			
2003				4			4	1			1	2			1
2004			1			1	4			1		3			
2005						2	8					1			
2006				2		3	2				1			2	
2007	1					2				5		1		3	1
2008	4			4		1	3	3						6	
2009	2			2			9	2					1	9	1
2010	3		1	6			4	2		3	1		3	4	1
2011	2		1	4			10	3	1	7	6		3	15	1
2012	3			9			10	4	1	5	6		1	14	1
2013	1			12			7	6		5	2		1	12	
2014	2			8			7	5	1	3	2		1	8	
2015	4			9			5	6	4	3	1			8	2
2016	2	1		5		1	3	3		6		1	5	6	2
2017	1		2			2	2	17	4	4			5	1	3
2018	2	1		1		1	1	12	5	8	1	1	2	1	
2019	2	1	1	1	1			3	2	9	2		3	2	2
2020			1				3		1	5			1	1	
合計	36	8	12	74	3	22	111	86	19	64	39	19	30	94	16

注) 各年度の人数は当該年度の新規来日人数と前年度から当該年度への継続人数の合計

資料1 研修員受入実績

1982年度～2020年度 累計(13,122名/164ヶ国)

国名／年度	全地域受入人数	欧州地域	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164
			アルバニア	ウクライナ	クロアチア	ギリシャ	キプロス	コンボ	スロバキア	セルビア・モンテネグロ	チェコスロヴァキア	ブルガリア	ポーランド	ボスニア・ヘルツェゴビナ	マケドニア	マルタ	モルドバ	モンテネグロ	ユーゴスラヴィア	リトアニア	ルーマニア
1982	14	0																			
1983	22	0																			
1984	55	0																			
1985	190	0																			
1986	230	1				1															
1987	250	0																			
1988	272	3																	3		
1989	271	3																	3		
1990	299	4													1			3			
1991	262	6					1			1		2						2			
1992	292	1													1						
1993	288	2													2						
1994	279	0																			
1995	288	4												1	3						
1996	305	3					1							1	1						
1997	317	3											1						1	1	
1998	336	3									1			1	1						
1999	332	0																			
2000	329	2		1							1										
2001	357	2							1							1					
2002	362	0																			
2003	371	3	1		2																
2004	391	0																			
2005	335	4										2		1							1
2006	318	11	2							1		2		1		1					4
2007	381	7	3											1	1						2
2008	367	4													4						
2009	519	6													6						
2010	530	9						2							7						
2011	521	6	1							1					4						
2012	597	7	1							1					5						
2013	598	12						3							8			1			
2014	514	14	1					8							3		1	1			
2015	465	7						5							1		1				
2016	470	3		1				1									1				
2017	418	1	1																		
2018	409	2	1	1																	
2019	389	4	2	1													1				
2020	179	3	1					1						1							
合計	13,122	137	14	4	2	1	2	20	1	3	1	6	2	4	43	10	5	2	11	1	8

注) 各年度の人数は当該年度の新規来日人数と前年度から当該年度への継続人数の合計

資料2 研修付帯業務実績（2020年度）

事業名	内容	年間実施回数	年間参加人数
①ジェネラルオリエンテーション 日本語研修	ジェネラルオリエンテーション (日本の概要、沖縄紹介)	0回	0人
	来日時日本語会話クラス	0回	0人
	夜間日本語会話クラス	0回	0人
②研修員福利厚生	北部バスツアー	0回	0人
	南部バスツアー	0回	0人
	中部バスツアー	0回	0人
	茶道教室	0回	0人
	書道教室	0回	0人
	新年の集い (茶道デモンストレーション、書道)	1回	10人
③地域行事への参加	浦添市立図書館絵本読み聞かせ会	1回	1人
	浦添市公園まちづくり研究会 (経塚公園花壇整備)	1回	1人



資料3 草の根技術協力事業実績 (2003年度～2020年度)

	開始	終了	案件名	対象国	提案団体名	タイプ
1	2004年1月	2004年12月	減農薬の安全で環境に優しい農業生産のための害虫防除技術研修	タイ ベトナム	沖縄県 財団法人亜熱帯総合研究所	地域提案型
2	2005年1月	2005年4月	アジア等医師臨床修練研修	インドネシア マレーシア	沖縄県福祉保健部 県立中部病院	地域提案型
3	2005年6月	2008年3月	ブラジル国北部沿岸の荒廃マングローブ生態系復元事業	ブラジル	特定非営利活動法人国際マングローブ生態系協会	パートナー型
4	2006年11月	2009年3月	緩速ろ過を使用した上水道の管理技術研修	サモア、ネパール バングラデシュ ラオス、ソロモン	宮古島市水道局	地域提案型
5	2008年6月	2011年3月	ラオス国児童に対する歯磨き指導による口腔内清掃状態改善事業 “歯ブラシー本から始まるお口の健康”	ラオス	沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センター ー沖縄歯科口腔外科学研究振興会ー	支援型
6	2008年9月	2011年3月	固形廃棄物3R啓発活動推進プログラム【那覇モデル】の企画・運営	ベトナム マレーシア	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	地域提案型
7	2008年10月	2010年3月	フィジー国理学療法士臨床技術研修	フィジー	与那原町 社団法人沖縄県理学療法士会	地域提案型
8	2008年12月	2011年3月	沖縄伝統空手古武術指導を通じた青少年の健全育成事業	グアテマラ	那覇市文化協会	地域提案型
9	2009年5月	2012年3月	沖縄・カンボジア「平和博物館」協力	カンボジア	沖縄県平和祈念資料館	地域提案型
10	2010年7月	2013年3月	サモア水道事業運営 (宮古島モデル) 支援協力	サモア	宮古島市	地域提案型
11	2010年8月	2013年3月	沖縄・東ティモール・コミュニティ紛争予防協力	東ティモール	読谷村 特定非営利活動法人 沖縄平和協力センター	地域提案型
12	2011年8月	2014年1月	リマ市貧困地域における青少年のHIV/AIDS予防事業	ペルー	AMDA沖縄	支援型
13	2011年9月	2014年9月	美ら島パバウもったいない運動プロジェクト	トンガ	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	地域提案型
14	2012年7月	2015年3月	沖縄・カンボジア「平和文化」創造の博物館づくり協力	カンボジア	沖縄県立博物館・美術館	地域提案型
15	2012年8月	2015年7月	ホイアン・那覇モデルのごみ減量プロジェクト	ベトナム	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	地域提案型
16	2012年9月	2017年3月	ラオスチャーガンじゅー学校・地域歯科保健プロジェクト	ラオス	国立大学法人琉球大学	パートナー型
17	2013年8月	2016年3月	沖縄・東ティモール「地域力強化」を通じた紛争予防協力	東ティモール	読谷村 特定非営利活動法人 沖縄平和協力センター	地域提案型
18	2014年6月	2017年2月	フィジー・沖縄 リハアイランドプロジェクト	フィジー	公益社団法人沖縄県理学療法士協会	支援型
19	2014年10月	2017年3月	フィリピン・沖縄県南城市モデルを活用したビクトリアス市アグリビジネス/アグリエコツーリズム強化プロジェクト	フィリピン	南城市 特定非営利活動法人レキオウィングス	地域活性化特別枠
20	2016年3月	2019年3月	ホイアン市「エコシティ」実現支援プロジェクト	ベトナム	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	地域活性化特別枠
21	2016年7月	2017年6月	沖縄・カンボジア 博物館から発信する平和教育普及プロジェクト	カンボジア	特定非営利活動法人 沖縄平和協力センター	新支援型
22	2016年7月	2019年7月	ブータン西部キノコ生産農家の生活向上プロジェクト	ブータン	国立大学法人琉球大学	新パートナー型
23	2016年10月	2019年10月	障害当事者による震災被災障害者のエンパワメントと主流化	ネパール	特定非営利活動法人 沖縄県自立生活センター・イルカ	新支援型
24	2017年3月	2020年3月	南東スラウェシ州ワカトピ県における地域に根差した環境保全型観光開発の推進	インドネシア	特定非営利活動法人 おきなわ環境クラブ	パートナー型
25	2017年3月	2020年3月	ビクトリアス市の自立的発展のための地域活性化強化プロジェクト	フィリピン	南城市 特定非営利活動法人レキオウィングス	地域活性化特別枠
26	2017年4月	2020年3月	ラオラオ酒協同組合結成によるアタプー県共同体機能強化支援事業	ラオス	コープおきなわ	支援型
27	2019年1月	2021年12月	微生物を活用した養鶏農家育成事業	ブータン	沖縄県 株式会社みやぎ農園	地域活性化特別枠
28	2019年9月	2021年8月	東ティモールのラジオ局による教育放送の実現に向けたイニシアチブ事業	東ティモール	特定非営利活動法人沖縄平和協力センター	支援型
29	2019年採択		貧困僻地郡における女性のエンパワメントによる母子保健強化プロジェクト	ラオス	国立大学法人琉球大学	パートナー型
30	2019年採択		フィジー・琉球リハ 医学教育連携プロジェクト	フィジー	琉球リハビリテーション学院	支援型
31	2019年採択		パラオ北部沿岸漁業組合における回遊魚(カツオ・マグロ類)の漁獲技術向上と、水産物の加工販売を通じた組織強化	パラオ	有限会社琉球環境マネジメントサービス	パートナー型
32	2019年採択		官民協働による協同組合の設立・参加促進を通じた地域住民が主体となった未来づくり支援プロジェクト	ラオス	コープおきなわ	パートナー型
33	2020年採択		エジプトにおける日本式公民館普及と社会教育強化プロジェクト	エジプト	特定非営利活動法人1万人井戸端会議	支援型
34	2020年採択		地域ブランドの創出による産業振興政策支援プロジェクト	タイ	名護市 特定非営利活動法人レキオウィングス	地域活性化特別枠

資料4 海外協力隊分野別派遣実績（2020年度までの累計）

(人)

分野名	職種例	派遣人数
計画・行政	コミュニティ開発、行政サービス、防災・災害対策、統計、コンピュータ技術	30
公共・公益事業	公共・公益事業、水質検査、廃棄物処理、気象、土木、都市計画、建築	36
農林水産	野菜栽培、養蜂、水産開発、林業・森林保全など	102
鉱工業	溶接、電気・電子機器、工作機械、金属加工など	14
エネルギー	再生可能・省エネルギー	0
商業・観光	経営管理、品質管理・生産性向上、マーケティング、観光	3
人的資源	青少年活動、小学校教育・理科教育・体育等の教育分野、ハンドボール・サッカー・ラグビー等のスポーツ分野など	309
保健・医療	薬剤師、助産師、栄養士、看護師、公衆衛生など	91
社会福祉	ソーシャルワーカー、障害児・者支援、福祉用具、高齢者介護	9
	計	594

資料5 海外協力隊国別派遣実績 (2020年度までの累計)

アジア	
ミャンマー	1
インド	4
インドネシア	6
ウズベキスタン	3
カンボジア	7
キルギス	2
タイ	18
ネパール	20
バングラデシュ	18
フィリピン	15
ベトナム	9
ブータン	3
スリランカ	10
マレーシア	15
ラオス	13
中華人民共和国	2
東ティモール	2
モルディブ	3
モンゴル	7
小計	158

大洋州	
キリバス	1
サモア	12
ジブチ	1
ソロモン	5
バヌアツ	5
パプアニューギニア	7
パラオ	2
ミクロネシア	4
マーシャル	1
トンガ	6
フィジー	7
小計	51

中近東	
イエメン	2
エジプト	2
シリア	6
モロッコ	12
チュニジア	1
ヨルダン	7
小計	30

アフリカ	
ウガンダ	9
エチオピア	9
ガーナ	7
ガボン	4
カメルーン	2
ケニア	13
コートジボワール	2
ザンビア	16
ジンバブエ	6
スーダン	1
セネガル	10
タンザニア	18
ニジェール	6
ナミビア	1
ブルキナファソ	2
ベナン	6
ボツワナ	1
マダガスカル	4
マラウイ	25
モザンビーク	10
リベリア	3
南アフリカ共和国	1
小計	156

欧州	
セルビア	1
ハンガリー	3
ブルガリア	1
ポーランド	1
ルーマニア	1
小計	7

中南米	
アルゼンチン	10
ウルグアイ	1
エクアドル	8
エルサルバドル	5
グアテマラ	6
コスタリカ	7
コロンビア	4
ジャマイカ	5
セントビンセント	1
セントルシア	1
ドミニカ共和国	13
ニカラグア	11
パナマ	2
パラグアイ	24
ブラジル	29
ペルー	8
ボリビア	26
ホンジュラス	16
メキシコ	6
チリ	2
小計	185

2020年度累計	587
----------	-----

資料6 海外協力隊パネル展・個別相談実績（2020年度）

パネル展実績		個別相談実績	
期間	場所	月	件数
2020/8/19-9/3	浦添市役所	4月	0
2020/8/31-9/4	沖縄県庁	5月	0
2020/8/25-9/29	沖縄県立図書館	6月	3
2020/10/27-11/26	浦添市立図書館	7月	1
2021/1/12-2/22	沖縄県立図書館	8月	1
2021/2/8-3/10	浦添市役所	9月	2
2021/2/16-3/10	豊見城市立図書館	10月	0
2021/3/16-3/31	沖縄県立図書館	11月	3
		12月	0
		1月	1
		2月	2
		3月	0
		合計	13

資料7 国際協力出前講座実績 (2020年度)

7-1 学校対象：研修員との交流

	実施日	依頼元名	対象者	人数	研修コース名	対象区分
1	7月20日	オキナワインターナショナルスクール	1-5学年	88	沖縄滞在研修員	小学校
				合計	88	

7-2 学校対象：講師 (JICA ボランティア・専門家経験者、JICA 職員など)

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容	対象区分
1	5月15日	沖縄県立看護大学	4年次	46	国際保健看護学講義	大学・専門学校
2	5月25日	学校法人湘央学園 浦添看護学校	3年次	90	国際看護学講義	大学・専門学校
3	6月16日	名城大学	2年、4年次	95	国際看護学講義	大学・専門学校
4	7月1日	沖縄大学(国際コミュニケーション論)	1-4年	114	青年海外協力隊体験談(マダガスカル/コミュニティ開発)	大学・専門学校
5	7月9日	糸満市立兼城小学校	4年	131	青年海外協力隊体験談(マダガスカル/コミュニティ開発)(ベナン/理数科教師)(モンゴル/バスケットボール)(サモア/美術)	小学校
6	9月9日	琉球大学教育学部附属中学校	3年	159	青年海外協力隊体験談(一時退避隊員/パラグアイ/小学校教育)国際理解ワークショップ(もし世界が100人の村だったら)	中学校
7	9月16日	沖縄県立那覇商業高等学校国際経済学科	1~3年	119	世界のウチナンチュについての体験談(JOCA/モザンビーク/コミュニティ開発)	高等学校
8	9月23日	那覇市立城北中学校	3年	40	国際理解ワークショップ(SDGs紹介)	中学校
9	9月23日	那覇市立城北中学校	3年	40	国際理解ワークショップ(SDGs紹介)	中学校
10	9月23日	那覇市立城北中学校	3年	40	国際理解ワークショップ(SDGs紹介)	中学校
11	10月30日	今帰仁村立今帰仁中学校	3学年	40	青年海外協力隊体験談(一時退避隊員/モンゴル/体育)	中学校
12	10月30日	今帰仁村立今帰仁中学校	3学年	40	青年海外協力隊体験談(一時退避隊員/モンゴル/体育)	中学校
13	10月30日	八重瀬町立東風平中学校	1学年	243	国際理解ワークショップ(SDGs紹介)	中学校
14	11月5日	沖縄県高文連社会活動専門部	高校生	63	青年海外協力隊等体験談(マダガスカル/村落開発普及員)(元OICユース参加者/沖縄大学生)	高等学校
15	11月6日	沖縄県立陽明高等学校	3学年	25	国際理解ワークショップ(SDGs紹介)	高等学校
16	11月30日	沖縄県立向陽高等学校	1年	80	国際理解ワークショップ(もし世界が100人の村だったら)	高等学校
17	12月2日	宜野湾市立普天間中学校	2学年	204	青年海外協力隊体験談(マダガスカル/村落開発普及員)	中学校
18	12月2日	沖縄大学(市民社会とボランティア)	全学年	80	青年海外協力隊体験談(マダガスカル/青少年活動)	大学・専門学校
19	12月7日	沖縄県立辺土名高等学校	2学年	41	国際理解ワークショップ(SDGs紹介)	高等学校
20	12月8日	沖縄県立読谷高等学校	1学年	80	国際理解ワークショップ(もし世界が100人の村だったら)	高等学校
21	12月8日	沖縄県立読谷高等学校	1学年	80	国際理解ワークショップ(もし世界が100人の村だったら)	高等学校
22	12月8日	沖縄県立読谷高等学校	1学年	80	国際理解ワークショップ(もし世界が100人の村だったら)	高等学校
23	12月9日	沖縄県立開邦高等学校	1学年	236	国際理解ワークショップ(もし世界が100人の村だったら)	高等学校
24	12月14日	沖縄県立八重山商工高等学校	1学年	68	国際理解ワークショップ(SDGs紹介)	高等学校
25	12月15日	石垣市立真喜良小学校	5年生	59	国際理解ワークショップ(もし世界が100人の村だったら)	小学校
26	12月15日	石垣市立真喜良小学校	6年生	77	国際理解ワークショップ(もし世界が100人の村だったら)	小学校
27	12月15日	竹富町立白浜小学校	全学年	9	国際理解ワークショップ(フォトランゲージ)	小学校
28	12月15日	石垣市立石垣第2中学校	2学年	35	国際理解ワークショップ(貿易ゲーム)	中学校
29	12月17日	沖縄県立向陽高等学校	2学年	240	青年海外協力隊体験談(ベナン/理数科教師)国際理解ワークショップ(フォトランゲージ)	高等学校
30	12月24日	沖縄県立前原高等学校	2学年	37	国際理解ワークショップ(貿易ゲーム)	高等学校
31	1月18日	八洲学園大学国際高等学校	全学年	100	青年海外協力隊体験談(一時退避隊員/ガボン/感染症対策)(アルゼンチン/文化)国際理解ワークショップ(貿易ゲーム)	高等学校
32	1月20日	浦添市立神森中学校	2学年、3学年	8	青年海外協力隊体験談(ソロモン・ジンバブエ、体育)	中学校
33	1月22日	沖縄県立嘉手納高等学校	1学年	90	国際理解ワークショップ(SDGs紹介)	高等学校
34	2月2日	八洲学園大学国際高等学校	全学年	100	青年海外協力隊体験談(ガボン/感染症対策)(タイ/高齢者介護)国際理解ワークショップ(貿易ゲーム)	高等学校
35	2月8日	那覇市立城北中学校	2学年	96	国際理解ワークショップ(SDGs紹介)	中学校
36	2月18日	那覇市立城北中学校	2学年	32	国際理解ワークショップ(SDGs紹介)	中学校
37	2月18日	沖縄県立中部農林高等学校定時制	2学年	29	国際理解ワークショップ(フォトランゲージ)	高等学校
38	3月12日	浦添市立仲西中学校	2,3年生	4	国際理解ワークショップ(承認と傾聴、自己理解)	中学校
39	3月12日	沖縄県立中部農林高等学校定時制	1~4年生	65	国際理解ワークショップ(もし世界が100人の村だったら)	高等学校
				合計	3,215	

7-3 学校外対象：講師（JICA ボランティア・専門家経験者、JICA 職員など）

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容	対象区分
1	6月10日	アソシアホイスコーレ	高校生	4	国際理解ワークショップ(フォトランゲージ)	一般
2	6月24日	町の自習室	中～大学生	10	青年海外協力隊体験談（ベナン/理数科教師）	一般
3	7月8日	ユイマール塾	小学生～一般	20	青年海外協力隊体験（ベナン/理数科教師）	一般
4	7月16日	浦添市ボランティア連絡協議会	一般	30	青年海外協力隊体験談 (マダガスカル/コミュニティ開発) JICA 事業説明	一般
5	10月7日	いどばた児童クラブ	児童	30	国際理解ワークショップ (マダガスカル伝統鬼ごっこクバーラ)	小学校
6	12月28日	青空学童保育園	1～3学年	18	青年海外協力隊体験談（バヌアツ/幼稚園教諭）	一般
7	2月19日	大名児童館	小学生	20	国際理解ワークショップ（モノランゲージ）	小学校
8	2月25日	大名小学校区まちづくり協議会	小学生	18	国際理解ワークショップ (マダガスカル伝統鬼ごっこクバーラ)	小学校
				合計	150	

7-4 オンライン出前講座

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容	対象区分
1	5月28日	琉球大学教育学部特別支援教育専攻	1～4学年	32	青年海外協力隊体験談 (一時退避隊員/セルビア/障がい児者支援)	大学・専門学校
2	7月2日	学校法人湘中央学園 浦添看護学校	3年次	31	国際看護演習、研修員へのインタビュー	大学・専門学校
3	7月8日	東洋大学社会福祉学科	大学生	60	青年海外協力隊体験談 (一時退避隊員/パラグアイ/小学校教育)	大学・専門学校
4	7月22日	琉球大学医学部保健学科	3年	35	青年海外協力隊体験談(ベナン/感染症対策) JICA 沖縄事業説明	大学・専門学校
5	8月20日	沖縄県立沖縄水産高等学校	3学年	14	JICA 事業紹介 青年海外協力隊体験談 (NPO 法人おきなわ環境クラブ事務局長)	高等学校
6	8月26日	沖縄県立読谷高等学校	全学年	131	コロナ禍における国際交流・協力について意見交換会	高等学校
7	8月28日	星槎国際高等センター 沖縄センター	全学年	11	SDGs を振り返り 青年海外協力隊体験談 (マダガスカル/村落開発普及員)	高等学校
8	11月6日	沖縄大学 (沖縄大学論)	全学年	130	青年海外協力隊体験談 (JOCA/マダガスカル/コミュニティ開発)	大学・専門学校
9	11月19日	名桜大学①	1年	180	「政府開発援助と JICA の役割」 講師：JICA 沖縄センター次長	大学・専門学校
10	12月3日	名桜大学②	1年	180	「国際協力から多様性を考える」 講師：JOCA 青年海外協力協会	大学・専門学校
11	12月10日	名桜大学③	1年	180	「沖縄県が実施する国際協力を通じて人権を考える」 講師：NPO 法人 HIV 人権ネットワーク	大学・専門学校
12	12月17日	名桜大学④	1年	180	「沖縄県が実施する国際協力を通じて 平和を考える」 講師：NPO 法人沖縄平和推進センター	大学・専門学校
13	12月19日	沖縄高校生SDGsアクションプロジェクト	1-3年	10	県費留学代替プログラム	高等学校
14	12月24日	名桜大学⑤	1年	180	「国際協力の現場～協力隊活動事例」 講師：(バングラデシュ/感染症対策) (セネガル/体育)	大学・専門学校
15	1月7日	名桜大学⑥	1年	180	「国際協力からジェンダー問題を考える」 講師：JICA 沖縄センター所長	大学・専門学校
16	1月14日	名桜大学⑦	1年	180	「沖縄県が実施する国際協力と成果—民間企業による国際技術協力(民間連携)」 講師：(株)トマス技術研究所	大学・専門学校
17	1月21日	名桜大学⑧	1年	180	「国際協力における大学生のキャリア形成」 講師：JICA 沖縄センター 研修業務課長	大学・専門学校
18	1月22日	沖縄県立宮古総合実業高等学校	1学年	70	青年海外協力隊体験談 (元沖縄 NGO センター職員)	高等学校
19	1月22日	宮古島市立北小学校	6年生	49	青年海外協力隊体験談 (JOCA/マダガスカル/コミュニティ開発)	小学校
20	1月27日	離島フェア2021in オンライン ～未来につなぐ島想(しまうむい)～	一般	4	青年海外協力隊体験談 (パプアニューギニア/エイズ・感染症対策)	一般
21	2月15日	認定NPO法人カタリバ	中学生～小学生	10	沖縄の特性(島しょ性、歴史文化等)を活かした国際協力および沖縄の歴史文化等紹介/(JOCA 沖縄職員)	一般
22	3月6日	沖縄高校生SDGsアクションプロジェクトシェア会	1-3年	8	県費留学代替プログラム	高等学校
23	3月6日	沖縄県立那覇国際高校	2学年	10	青年海外協力隊体験談 (マダガスカル/村落開発普及員)	高等学校
				合計	2,045	

## 7-5 オンライン海外協力隊体験談

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容	対象区分
1	7月29日	オンライン体験談	一般	16	JICA事業紹介 青年海外協力隊体験談 (マダガスカル/コミュニティー開発) (一時退避隊員/ガボン/エイズ・感染症対策)	一般
2	8月15日	オンライン体験談	一般	23	JICA事業紹介 青年海外協力隊体験談 (キルギス/青少年活動) (ペルー/環境教育)	一般
3	8月26日	オンライン体験談	一般	41	JICA事業紹介 青年海外協力隊体験談 (セネガル/コミュニティー開発) (ベナン/理数科教師)	一般
4	9月29日	オンライン体験談	一般	21	JICA事業紹介 青年海外協力隊体験談 (東ティモール/観光) (現職参加/ボリビア/日本語教育)	一般
5	10月13日	オンライン体験談	一般	20	JICA事業紹介 青年海外協力隊体験談 (パプアニューギニア/理数科教師) (ベトナム/作業療法士)	一般
6	11月10日	オンライン体験談	一般	15	JICA事業紹介 青年海外協力隊体験談 (一時退避隊員/パラグアイ/小学校教育) (マダガスカル/青少年活動)	一般
7	11月28日	オンライン体験談 (申込制)	一般	5	JICA事業紹介 青年海外協力隊体験談 (サモア/コミュニティー開発) (一時退避隊員/カンボジア/サッカー)	一般
8	12月15日	オンライン体験談	一般	15	JICA事業紹介 青年海外協力隊体験談 (ザンビア/コミュニティー開発) (一時退避隊員/モロッコ/美容師)	一般
				合計	156	

## 7-6 オンライン海外協力隊一時退避サポートプログラム

1	5月8日	一時帰国隊員等サポート	海外協力隊一時帰国者・ 派遣待ち隊員	17	サポート、スケジュール等の説明 意見交換会	一般
2	5月12日	一時帰国隊員等サポート	海外協力隊一時帰国者・ 派遣待ち隊員	14	意見交換会 コープ沖縄の草の根技術協力説明 沖縄の現状の共有	一般
3	5月15日	一時帰国隊員等サポート	海外協力隊一時帰国者・ 派遣待ち隊員	8	意見交換会 一時帰国隊員からの企画提案と意見出し アンケートの回答の共有	一般
4	5月19日	一時帰国隊員等サポート	海外協力隊一時帰国者・ 派遣待ち隊員	13	オンライン講座① あなたのその”協力隊体験談”本当に伝わってる？ Zoomの活用方法講座	一般
5	5月23日	一時帰国隊員等サポート	海外協力隊一時帰国者・ 派遣待ち隊員	8	オンライン講座② あなたのその”協力隊体験談”本当に伝わってる？	一般
6	5月30日	一時帰国隊員等サポート	海外協力隊一時帰国者・ 派遣待ち隊員	10	オンライン講座③ 協力隊体験談を作ってみよう	一般
7	6月6日	一時帰国隊員等サポート	海外協力隊一時帰国者・ 派遣待ち隊員	8	コープ沖縄の沖縄県内の活動の紹介と地域活性化 について 意見交換会	一般
8	6月13日	一時帰国隊員等サポート	海外協力隊一時帰国者・ 派遣待ち隊員	9	青年海外協力隊OVとの意見交換及び現地活動の 助言	一般
9	6月27日	一時帰国隊員等サポート	海外協力隊一時帰国者・ 派遣待ち隊員	7	青年海外協力隊体験談オンライン発表会 * JOCA主催おきなわ世界塾との共同企画で実施	一般
10	7月9日	一時帰国隊員等サポート	海外協力隊一時帰国者・ 派遣待ち隊員	8	全体振り返り	一般
				合計	102	

資料8 センター訪問学習実績 (2020年度)

8-1 センター訪問学習 学校対象

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容	対象区分
1	6月9日	沖縄県立看護大学	4年次	5	国際看護演習、研修員インタビュー	大学・専門学校
2	6月19日	沖縄県立看護大学	4年次	9	国際看護演習、研修員インタビュー	大学・専門学校
3	7月4日	沖縄大学 (国際協力論)	1～4学年	16	JICA事業説明、施設見学 青年海外協力隊体験談 (一時退避隊員/セルビア/障がい児者支援)	大学・専門学校
4	7月8日	沖縄キリスト教学院大学	大学生	43	施設案内、青年海外協力隊体験談 (モンゴル/体育) (ミャンマー/言語聴覚士)	大学・専門学校
5	7月17日	沖縄県立看護大学	4年次	5	国際看護演習、研修員インタビュー	大学・専門学校
6	8月25日	専修学校インターナショナルリ ゾートカレッジ	1学年	14	JICA事業説明、施設見学 青年海外協力隊体験談 (マダガスカル/村落開発普及員) 国際理解ワークショップ(フォトランゲージ)	大学・専門学校
7	10月13日	沖縄県立浦添工業高等学校	3学年	20	施設見学 青年海外協力隊体験談 (一時退避隊員/セネガル/幼児教育)	高等学校
8	10月16日	浦添市立浦添中学校	特別支援学級	11	JICA事業説明、施設見学 国際理解ワークショップ(フォトランゲージ)	中学校
9	10月20日	沖縄県立首里東高等学校	1～3学年	46	青年海外協力隊体験談 国際理解ワークショップ(レヌカの学び)	高等学校
10	10月23日	沖縄県立中部商業高等学校	1学年	38	国際理解ワークショップ(レヌカの学び) 施設見学	高等学校
11	11月14日	SDGs ホームルーム	中学生、高校生	28	SDGsワークショップ	高等学校
12	11月19日	南城市立久高小学校	3年～6年	7	国際理解ワークショップ(世界の食卓) 青年海外協力隊体験談 (マダガスカル/コミュニティー開発)	小学校
13	11月26日	ノアズアークチャーチスクール	中学1年、2年	6	施設見学 国際理解ワークショップ(フォトランゲージ) JICA事業説明	中学校
14	12月2日	沖縄国際大学 日本文化学科 奥山ゼミ	3～4年	29	JICA事業説明 青年海外協力隊体験談 (セネガル/小学校教育)	大学・専門学校
15	12月5日	沖縄県立糸満高等学校	2学年	14	青年海外協力隊体験談(ベナン/感染症対策)	高等学校
16	12月8日	浦添市立前田小学校	2年生	102	JICA施設案内	小学校
17	12月11日	浦添市立港川中学校	2～3学年	6	青年海外協力隊体験談 (バングラデシュ/ハンドボール)	中学校
18	12月15日	沖縄県立中部商業高等学校	1学年	33	施設見学、国際理解ワークショップ(貿易 ゲーム) 青年海外協力隊体験談 (一時退避隊員/ガーナ/小学校教育)	高等学校
19	12月16日	沖縄県立中部商業高等学校	1学年	33	施設見学、国際理解ワークショップ(貿易 ゲーム) 青年海外協力隊体験談 (一時退避隊員/セネガル/幼児教育)	高等学校
20	1月4日	浦添市立前田小学校	2年生	34	JICA施設案内	小学校
21	1月6日	名城大学	1年次	4	JICA事業説明	大学・専門学校
22	1月28日	専修学校インターナショナル リゾートカレッジ	教員	4	国際理解ワークショップ *チームビルディングプログラム	大学・専門学校
23	3月15日	那覇市立石嶺小学校	6年生	36	JICA施設案内、事業説明	小学校
24	3月16日	那覇市立石嶺小学校	6年生	36	JICA施設案内、事業説明	小学校
25	3月19日	那覇市立石嶺小学校	6年生	36	JICA施設案内、事業説明	小学校
26	3月19日	那覇市立石嶺小学校	6年生	33	JICA施設案内、事業説明	小学校
				合計	648	



## 8-2 センター訪問学習 学校外対象

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容 (講師)	対象区分
1	10月15日	適応教室「いまあじ」	中学生	6	国際理解ワークショップ(マダガスカル伝統鬼ごっこバーラ)	中学校
2	10月29日	適応教室「いまあじ」	中学生	6	国際理解ワークショップ(マダガスカル伝統鬼ごっこバーラ)	中学校
3	11月14日	JICA フェスティバル	一般	44	トークショー(バングラデシュ/ハンドボール) (バングラデシュ/理数科教師) (一時退避隊員/ガボン/エイズ・感染症対策) (青年海外協力隊志望者)	一般
				合計	56	

### 資料9. 職場/就業体験、インターンシップ (2020年度)

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容	対象区分
1	8月31日～9月11日	うりずん+インターンシップ	1年～4年	7	草の根技術協力シミュレーションワーク SDGsワークショップ 青年海外協力隊体験談 等	大学・専門学校
2	11月9日～20日	沖縄県立看護大学	4年	2	看護統合演習	大学・専門学校
				合計	9	

### 資料10. 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト沖縄県内受賞一覧 (2020年度)

中学生の部	
国際協力特別賞	又吉 詠子 学校法人興南学園 興南中学校 「一万円の使い道」
沖縄センター所長賞	緑間 胡波 学校法人興南学園 興南中学校 「私のランドセル計画」
特別学校賞	学校法人興南学園 興南中学校
学校賞	竹富町立波照間中学校 宮古島市立狩俣中学校
高校生の部	
沖縄センター 所長賞	小林 るり 学校法人角川ドワンゴ学園N高等学校 「『自分ごと』のちから」

(注1)特別学校賞：過去4年間毎年学校賞を受賞し、今年度も同賞の受賞要件を満たしていること、かつ5年間の応募累計が500作品以上、または5年間毎年全校生徒の5割以上の応募があった学校。

(注2)学校賞：60作品以上の応募、または全校生徒の3割以上の応募があった学校。

### 資料11 教師海外研修 (行政担当者コース) →SDGs/国際理解教育推進研修 (2020年度)

NO	参加者氏名	所属
1	我如古 香奈子	沖縄県立総合教育センター

### 資料12 国際理解・開発教育指導者養成講座実績 (2020年度)

	実施日	内容	対象	人数
1	7月23日	指導者養成講座 (初級編) 第1回目	県内教員	35
2	9月5日	オンライン指導者養成講座第1回		15
3	9月12日	オンライン指導者養成講座第2回		17
4	11月3日	オンライン指導者養成講座第3回		9
5	12月12日	指導者養成講座 (初級編) 第2回目		15
6	12月13日	指導者養成講座 (初級編) 第3回目		15
7	1月9日	指導者養成講座 (中上級編) 1日目		12
8	1月10日	指導者養成講座 (中上級編) 2日目		12
9	1月16日	指導者養成講座 (初級編) 第4回目		11
合計				141

### 資料13 教員向けのその他の研修実績 (2020年度)

	実施日	内容	対象	人数
1	5月23日	オンライン国際理解教育講座	県内教員	41
2	8月29日	国際理解教育 (理論編)		15
3	10月2日	オンライン教材研究相談会		5
4	10月3日	オンライン教材研究相談会		5
5	10月4日	2019年度教師海外研修九州報告会		29
6	10月16日	オンライン教材研究相談会		5
7	10月31日	オンライン教材研究相談会		5
8	11月13日	沖縄県立総合教育センター長期研修員(後期)向け講座		25
合計				130

## 資料14. 地域の関係団体との連携実績 (2020年度)

### (1) 地域の関係団体との共催・後援イベント

#### ① 共催イベント

	実施日	イベント名	共催
1	10月7日～11月9日	世界のウチナーンチュの日関連企画展示「ボリビアに生きる一日系社会の中のウチナーンチュ」	沖縄県立図書館
2	10月30日	世界のウチナーンチュの日公式サイトイベント「中南米日系社会ビジネスセミナー」	沖縄県立図書館
3	10月31日	世界のウチナーンチュの日公式サイトイベント「県系移民居住地“コロニア・オキナワ”を知ろう」	沖縄県立図書館
4	3月8日	アフリカの可能性～アフリカ起業家、投資家、沖縄スタートアップ企業の視点から迫る～	中小機構沖縄事務所

#### ② 協力イベント

	実施日	イベント名	主催
1		実績なし	

#### ③ 協賛イベント

	実施日	イベント名	主催
1		実績なし	

#### ④ 後援イベント

	実施日	イベント名	主催
1	5月10日～5月16日	「看護の日」及び「看護週間」	沖縄県 保健医療部 保管医療総務課
2	6月4日～9月7日	国際理解・国際協力のための中学生の作文コンテスト沖縄県予選	(公財) 沖縄県国際交流・人材育成財団 国際交流課
3	9月12日	国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール沖縄県地方大会	(公財) 沖縄県国際交流・人材育成財団 国際交流課
4	12月19日	高校生英語弁論大会	沖縄キリスト教学院大学・沖縄キリスト教短期大学
5	2月6日	外国人による日本語弁論大会	(公財) 沖縄県国際交流・人材育成財団 国際交流課
6	3月上旬～3月末	海外展開セミナー「With/After コロナ時代における海外展開」	沖縄振興開発金融公庫、日本貿易振興機構(ジェトロ) 沖縄貿易情報センター
7	3月13日～3月21日	スポーツSDGsビーチフェスティバルin南城	アスリートのチカラ・南城(任意団体)

## (2) 役員・委員就任実績

	役 職 名	就 任 者	依 頼 元
1	SDGsに関する万国津梁会議委員	所長	沖縄県(企画部 企画調整課)
2	浦添市公園まちづくり研究会 市民協働部会委員	研修業務課長	浦添市 都市建設部 美ら町推進課
3	浦添市国際交流協会名誉顧問	所長	浦添市国際交流協会
4	浦添てだこまつり実行委員会委員	所長	浦添市 市民生活課
5	浦添市まちづくり生涯学習推進協議会 委員	市民参加協力課長	浦添市 市民部 市民協働・男女共同参画課
6	沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議会員	所長	沖縄県 企画開発部 科学・学術振興室
7	沖縄県 JICA 帰国専門家連絡会顧問	所長	沖縄県 JICA 帰国専門家連絡会
8	沖縄県建設産業グローバル化推進委員会委員	次長	沖縄県 土木建築部
9	沖縄県建設産業ビジョン推進委員会委員	所長	沖縄県 土木建築部(技術・建設業課)
10	沖縄県国際交流団体連絡会議会員	所長	(公益) 沖縄県国際交流・人材育成財団 国際交流課
11	沖縄県振興審議会専門委員	所長	沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課
12	沖縄県青年海外協力隊を支援する会顧問	所長	沖縄県青年海外協力隊を支援する会
13	沖縄県地域留学生交流推進協議会委員	所長	琉球大学(学生部 国際教育課)
14	沖縄県地域留学生交流推進協議会運営委員	次長	琉球大学(学生部 国際教育課)
15	おきなわ国際協力人材育成事業選定委員会委員	市民参加協力課長	沖縄県 文化観光スポーツ部 交流推進課
16	沖縄政経懇話会 21 会員	所長	沖縄タイムス社
17	沖縄平和賞委員会委員	所長	沖縄県 子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
18	海外ネットワークに関する万国津梁会議委員	所長	沖縄県 文化観光スポーツ部 交流推進課
19	外国人による日本語弁論大会審査委員	次長	(公益) 沖縄県国際交流・人材育成財団 国際交流課
20	課題解決型ビジネス構築支援会議委員	所長	株式会社沖縄 TLO
21	国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール 沖縄県地方大会審査員	所長	(公益) 沖縄県国際交流・人材育成財団 国際交流課
22	財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団理事	所長	(公益) 沖縄県国際交流・人材育成財団 総務課
23	次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業に係る 委託業者選定委員会	次長	沖縄県 文化観光スポーツ部
24	世界のウチナーンチュ大会実行委員会副会長	所長	沖縄県 文化観光スポーツ部 交流推進課
25	世界のウチナーンチュ大会実行委員会幹事	次長	沖縄県 文化観光スポーツ部 交流推進課
26	てだこの都市・浦添「あまくま歩っちゃん浪漫ウォーク」 実行委員会委員	所長	浦添市 観光振興課
27	めんそーれ沖縄県民運動推進協議会会員	所長	沖縄県 文化観光スポーツ部 観光振興課
28	琉球大学国際戦略本部国際協力事業支援委員会委員	次長	琉球大学 総合企画戦略部 国際連携推進課
29	琉球フォーラム会員	所長	琉球新報社
30	琉球大学海外拠点運営部会員 (ラオスサテライトオフィス部会)	市民参加協力課長	琉球大学 総合企画戦略部 国際連携推進課
31	琉球大学世界展開力強化事業外部評価委員会委員	研修業務課長	琉球大学 グローバル教育支援機構 開発室

資料15. 地方メディア派遣実績（1994年度～2020年度）

	派遣年度	派遣者所属	派遣国
1	1994	琉球新報社文化部	カンボジア、ラオス
2	1997	沖縄タイムス社、琉球新報社	タイ、ネパール
3	2000	琉球新報社	マラウイ、セネガル、ヨルダン
4	2001	沖縄タイムス社編集局写真部	ニジェール、エチオピア
5	2002	沖縄テレビ放送	インドネシア、ラオス
6	2003	琉球放送	フィジー、サモア
7	2004	琉球朝日放送	カンボジア
8	2005	琉球新報社編集局社会部	パラグアイ、ブラジル
9	2006	沖縄タイムス社北部支社編集部	サモア、バヌアツ
10	2007	琉球新報社編集局社会部	マラウイ
11	2008	琉球朝日放送株式会社報道制作局	ブラジル
12	2009	琉球放送	グアテマラ
13	2010	沖縄テレビ放送	サモア
14	2011	沖縄テレビ放送	カンボジア
15	2012	沖縄タイムス社政策部	ラオス、ベトナム
16	2013	琉球新報	マレーシア、ミャンマー
17	2014	琉球朝日放送	タイ、ベトナム
18	2016	琉球放送	サモア
19	2016	琉球放送、琉球新報社	インドネシア
20	2017	沖縄タイムス社	エクアドル
21	2018	琉球朝日放送	ラオス
22	2019	琉球新報	ペルー

資料16. 民間連携事業実績 (2011年度～2020年度)

①中小企業等海外展開支援事業 (2010年度～2020年度)

年度	調査名	案件名	受託企業名	対象分野	対象国
2012	ニーズ調査	沖縄県中小企業が有する島嶼地域での太陽光発電システムの技術・ノウハウ導入のニーズ調査	株式会社沖縄エネテック	環境・エネルギー	ソロモン、モルディブ、セーシェル
	案件化調査	サモア アピア近郊に再生可能エネルギーを使った沖縄・宮古島モデル案件化調査	福山商事株式会社 株式会社沖電システム、 一般財団法人南西地域産業活性化センター	水の浄化・水処理	サモア
	案件化調査	大洋州島嶼国における廃ガラスリサイクル沖縄モデルの導入案件化調査	株式会社トリム 株式会社沖縄TLO	廃棄物処理	バヌアツ、キリバス、トンガ、パプアニューギニア
	普及・実証事業	Dr.カー (移動診療所) 展開に関する運行支援普及・実証事業	アクシオヘリックス株式会社	保健医療	スーダン
	普及・実証事業	アラオア浄水場緩速ろ過池 (生物浄化法) 改善への普及・実証事業	福山商事株式会社	水の浄化・水処理	サモア
	案件化調査	Dr.カー (移動型診療所) の実施プロジェクト	アクシオヘリックス株式会社 テクノロジーシードインキュベーション株式会社 株式会社スマートエナジー 特定非営利活動法人ロシナンテス	保健医療	スーダン
2013	案件化調査	島嶼地域における太陽光発電・ディーゼル発電のハイブリッドシステム構築技術の案件化調査	株式会社電協エンジニアリング 株式会社エネテック	環境・エネルギー	モルディブ
	案件化調査	ベトナム国における廃棄物最終処分場浸出水処理技術適用可能性調査	株式会社シャイニーボールホールディングス 株式会社EJビジネス・パートナーズ 株式会社エイト日本技術開発	廃棄物処理	ベトナム
	普及・実証事業	沖縄県中小企業が有する島嶼地域向け系統連係型太陽光発電システム導入技術の普及・実証事業	有限会社沖縄小堀電機	環境・エネルギー	ソロモン
	民間技術普及促進事業	災害対応型沖縄可倒式風力発電システム普及促進事業	株式会社プログレッシブエナジー	環境・エネルギー	トンガ
2014	案件化調査	島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の普及に向けた案件化調査	株式会社トマス技術研究所	廃棄物処理	インドネシア
	普及・実証事業	超音波画像診断装置を活用した母子保健の向上に関する普及・実証事業	レキオ・パワー・テクノロジー株式会社	保健医療	スーダン
	案件化調査	汚濁水浄化処理装置の海外島しょ地域導入案件化調査	有限会社カワセツ	水の浄化・水処理	フィジー
2015	案件化調査	ヤシ繊維を活用した濁水処理対策に関する案件化調査	株式会社南西環境研究所 株式会社ウエスコットウエスト	環境・エネルギー	サモア
	普及・実証事業	島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の普及・実証事業	株式会社トマス技術研究所	廃棄物処理	インドネシア
2016	案件化調査	天然鉱物を使用した高濃度有機性排水・高塩分排水等の水質浄化に関する案件化調査	株式会社屋部土建	水の浄化・水処理	ベトナム
	案件化調査	底面給水式植物工場による自然有機野菜の生産とフードバリューチェーン構築に係る案件化調査	株式会社グリーンウィンド 株式会社ブラネット	農業	ベトナム
	案件化調査	海水淡水化装置を用いた住民向け飲料水の販売事業モデル構築のための案件化調査	ワイズグローバルビジョン株式会社	水の浄化・水処理	パプアニューギニア
2017	普及・実証事業	バイオログフィルターを活用した環境改善及び災害リスク低減に関する普及・実証事業	株式会社南西環境研究所 株式会社ウエスコットウエスト	環境・エネルギー	サモア
	案件化調査	ラオスにおける広東アブラギリ種子の多益利用事業案件化調査【途上国発イノベーション枠】	株式会社すまエコ	環境・エネルギー	ラオス
	民間技術普及促進事業	ポータブル超音波画像診断システム普及促進事業	レキオ・パワー・テクノロジー株式会社	保健医療	ブラジル
2018	案件化調査	早期地震検知システムによる防災対策のための案件化調査	レキオソフト株式会社	防災・災害対策	ペルー
2020	普及・実証事業・ビジネス化事業	ペルー国日本式早期地震検知・伝達システムによる防災対策のための普及・実証・ビジネス化事業	レキオソフト株式会社	防災・災害対策	ペルー

②協力準備調査(BOPビジネス連携促進、2010年度～2019年度)

年度	調査名	案件名	受託企業名	対象分野	対象国
2010	BOP協力準備調査	バイオエタノール生産事業準備調査 (BOPビジネス連携促進)	株式会社アースノート 株式会社大和総研	農業	ベトナム
2012	BOP協力準備調査	特殊な義肢装具を利用した途上国への 開発支援及び海外事業展開事業準備調 査(BOPビジネス連携促進)	株式会社佐喜眞義肢 株式会社沖縄総研 合同会社沖縄未来研究所	福祉	ベトナム

③セミナー、支援事業説明等(2020年度)

年度	実施日	内容	主催・共催・後援	実施場所	参加者
2020	9月3日	インフラ技術で海外展開 インフラ産業 ×SDGsセミナー	主催：JICA 沖縄	オンライン	23名
	10月30日	世界のウチナンチュの日公式サイト イベント「中南米日系社会ビジネスセ ミナー ～日系社会におけるビジネスの 可能性を探る～」	共催：JICA 沖縄、沖縄県立図書館	県立図書館及び オンライン	50名
	3月8日	アフリカの可能性～アフリカ起業家、 投資家、沖縄スタートアップ企業の視 点から迫る～	共催：JICA、中小機構沖縄事務所	オンライン	約400名





## **JICA 沖縄**

〒 901-2552 沖縄県浦添市字前田 1143-1

TEL:098-876-6000(代表) FAX:098-876-6014

URL: <https://www.jica.go.jp/okinawa/>

独立行政法人国際協力機構 沖縄センター